

# 有価証券報告書

第84期

自 平成13年4月1日  
至 平成14年3月31日

株式会社ニチレイ

(189016)

第84期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社ニチレイ

# 目 次

	頁
第84期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	9
5 【従業員の状況】 .....	13
第2 【事業の状況】 .....	14
1 【業績等の概要】 .....	14
2 【生産、受注および販売の状況】 .....	20
3 【対処すべき課題】 .....	21
4 【経営上の重要な契約等】 .....	23
5 【研究開発活動】 .....	24
第3 【設備の状況】 .....	25
1 【設備投資等の概要】 .....	25
2 【主要な設備の状況】 .....	26
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	30
第4 【提出会社の状況】 .....	31
1 【株式等の状況】 .....	31
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	35
3 【配当政策】 .....	36
4 【株価の推移】 .....	36
5 【役員の状況】 .....	37
第5 【経理の状況】 .....	40
1 【連結財務諸表等】 .....	41
2 【財務諸表等】 .....	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	98
第7 【提出会社の参考情報】 .....	99
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	100
監査報告書	
平成13年3月連結会計年度 .....	101
平成14年3月連結会計年度 .....	103
平成13年3月会計年度 .....	105
平成14年3月会計年度 .....	107

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月26日

【事業年度】 第84期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

【会社名】 株式会社ニチレイ

【英訳名】 NICHIREI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦野光人

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地六丁目19番20号

【電話番号】 03(3248)2167

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 山野隆司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地六丁目19番20号

【電話番号】 03(3248)2167

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 山野隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	594,469	571,775	569,482	560,006	558,191
営業利益 (百万円)	6,214	8,046	16,973	18,596	14,016
経常利益 (百万円)	2,326	3,383	11,711	15,483	11,684
当期純利益または 当期純損失( ) (百万円)	5,172	233	4,326	4,020	4,062
純資産額 (百万円)	86,689	80,567	82,624	89,395	87,649
総資産額 (百万円)	393,032	365,838	370,623	367,770	353,385
1株当たり純資産額 (円)	278.88	259.18	265.80	287.58	282.00
1株当たり当期純利益 または当期純損失( ) (円)	16.63	0.74	13.91	12.93	13.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			13.87	12.93	13.05
自己資本比率 (%)	22.1	22.0	22.3	24.3	24.8
自己資本利益率 (%)	5.7	0.3	5.3	4.7	4.6
株価収益率 (倍)		333.8	20.5	38.3	27.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			14,187	28,739	17,177
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			7,778	8,514	11,741
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			6,454	23,946	7,856
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)			8,957	5,823	3,559
従業員数 (ほか年間平均臨時 雇用者数) (名)	6,502 ( )	6,147 ( )	5,951 (1,490)	6,907 (2,791)	6,761 (2,792)
連結子会社数 (社)	48	50	58	106	93
持分法適用関連会社数 (社)	12	13	10	14	13

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第80期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失の計上により記載しておりません。また、第81期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、希薄化しないため記載しておりません。

3 第80期の「株価収益率」は、当期純損失の計上により記載しておりません。

4 第80期、第81期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」、「現金及び現金同等物の期末残高」および「(ほか年間平均臨時雇用者数)」は、把握していないため記載しておりません。

5 第83期からすべての子会社、関連会社を連結対象としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成10年 3月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月
売上高	(百万円)	428,877	407,531	409,424	412,855	414,993
営業利益	(百万円)	5,557	4,236	10,966	11,831	7,475
経常利益	(百万円)	4,365	2,291	7,515	11,302	7,374
当期純利益または 当期純損失( )	(百万円)	1,165	4,569	2,407	2,566	2,473
資本金	(百万円)	30,307	30,307	30,307	30,307	30,307
発行済株式総数	(株)	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065
自己株式数	(株)	2,007	1,185	2,087	2,138	43,053
期中平均株式数	(株)					310,835,874
純資産額	(百万円)	88,696	82,202	83,306	89,160	84,238
総資産額	(百万円)	288,643	277,498	264,619	270,743	273,597
1株当たり純資産額	(円)	285.33	264.44	267.99	286.82	271.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	6 (3)	6 (3)	6 (3)	6 (3)	6 (3)
1株当たり当期純利益 または当期純損失( )	(円)	3.74	14.69	7.74	8.25	7.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	30.7	29.6	31.5	32.9	30.8
自己資本利益率	(%)	1.3	5.3	2.9	3.0	2.9
株価収益率	(倍)	84.8		36.8	60.0	44.5
配当性向	(%)	160.1		77.5	72.7	75.4
従業員数 (ほか年間平均臨時 雇用者数)	(名)	2,671 (141)	2,511 (126)	2,347 (274)	2,038 (169)	1,832 (51)
期末日現在株価	(円)	317	247	285	495	354

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。  
2 「期中平均株式数」は、自己株式数を控除して算出しております。なお、第84期から記載することにしたため、第80期から第83期は記載しておりません。  
3 第84期から、改正後の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づき、自己株式を資本に対する控除項目として表示する方法に変更するとともに、1株当たりに関する指標は自己株式数を控除して算出しております。  
4 第84期の中間配当は、平成13年11月13日開催の取締役会において決議されました。  
5 第80期、第82期、第83期、第84期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、希薄化しないため記載しておりません。また、第81期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失の計上により記載しておりません。  
6 第81期の「株価収益率」は、当期純損失の計上により記載しておりません。  
7 第81期の「配当性向」は、当期純損失の計上により記載しておりません。  
8 第83期の「従業員数」、「(ほか年間平均臨時雇用者数)」の減少は、自営3食品工場の分社化などに伴うものであります。  
9 第84期の「従業員数」、「(ほか年間平均臨時雇用者数)」の減少は、主として子会社への業務移管などに伴うものであります。  
10 「期末日現在株価」は、東京証券取引所市場第一部における終値であります。

## 2 【沿革】

(当社の創立経緯)

昭和17年5月19日公布の水産統制令に基づき、海洋漁業に伴う水産物の販売、製氷・冷蔵業などの中央統制機関として、水産会社を中心に18社などの出資(資本金50,000千円)により、昭和17年12月24日に帝国水産統制株式会社が設立されました。その後、昭和20年11月30日の水産統制令の廃止を受け、昭和20年12月1日に商法上の株式会社への改組と社名変更が行われ、日本冷蔵株式会社となりました。

年月	沿革
昭和17年12月	帝国水産統制株式会社の設立。
昭和18年4月	水産物の買入・販売ならびに製氷・冷蔵・凍結事業を開始。
昭和20年12月	日本冷蔵株式会社に商号を変更。
昭和21年3月	食品販売子会社を設立。(現・(株)ユキワ<連結子会社>)
昭和23年12月	事業目的に缶詰、肥料、飼料および油脂の製造・売買、輸出入ならびに水産物の輸出入を追加。
昭和24年5月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に株式を上場。
昭和26年8月	缶詰工場を設置し、食品生産事業を開始。
昭和27年10月	調理冷凍食品の販売を開始。
昭和31年5月	畜産事業を開始。
昭和52年3月	運送取扱い子会社を設立。(現・(株)日本低温流通<連結子会社>)
昭和54年1月	アメリカにおける農・水・畜産品の集荷・販売子会社を設立。(現・Nichirei U.S.A., Inc. <連結子会社>が事業継承。)
昭和57年6月	バイオテクノロジー分野へ進出。
昭和59年4月	事業目的に医薬品、医薬部外品および試薬の製造・売買、種苗の生産および売買を追加。
昭和60年2月	株式会社ニチレイに商号を変更。
昭和63年4月	アセロラドリンクを本格的に発売。
9月	オランダの冷蔵会社を買収し、オランダにおける冷蔵事業に進出。(現・Eurofrigo B. V. <連結子会社>)
12月	ニチレイ明石町ビルが竣工し、オフィスビル賃貸事業を本格的に開始。
平成元年4月	厚生省許可特別用途食品の糖尿病食調製用組合わせ食品を発売。
平成2年4月	物流事業を本格的に開始。
平成3年2月	ニチレイ東銀座ビル竣工。同年4月に本社を同ビル内に移転。
平成9年3月	技術開発センターを設置し、研究開発機能を集約。
平成10年4月	サードパーティロジスティクス事業へ進出。(平成12年11月に現・(株)ロジスティクス・プランナー<連結子会社>を設立。)
平成12年6月	事業目的にホテルおよび旅館の経営を追加。
平成12年12月	加工食品の主力生産子会社を設立。(現・(株)ニチレイフーズ<連結子会社>)平成13年4月に当社の生産業務を全面移管。
平成13年4月	財務・経理業務の子会社を設立。(現・(株)ニチレイファスト<連結子会社>)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社93社および関連会社13社により構成されており、低温物流事業、食品事業、食品卸売事業、不動産事業、その他の事業ならびにこれらに付帯する業務を行っております。

なお、当連結会計年度から、「事業ユニット(グループ内カンパニー)制」への移行に伴い、従来、食品事業に含めておりました株式会社ユキワおよび同社の子会社の事業を「食品卸売事業」として独立させることに変更しました。

(1) セグメント別の当社・子会社・関連会社の事業内容および位置付け、ならびに子会社名・関連会社名、子会社数・関連会社数

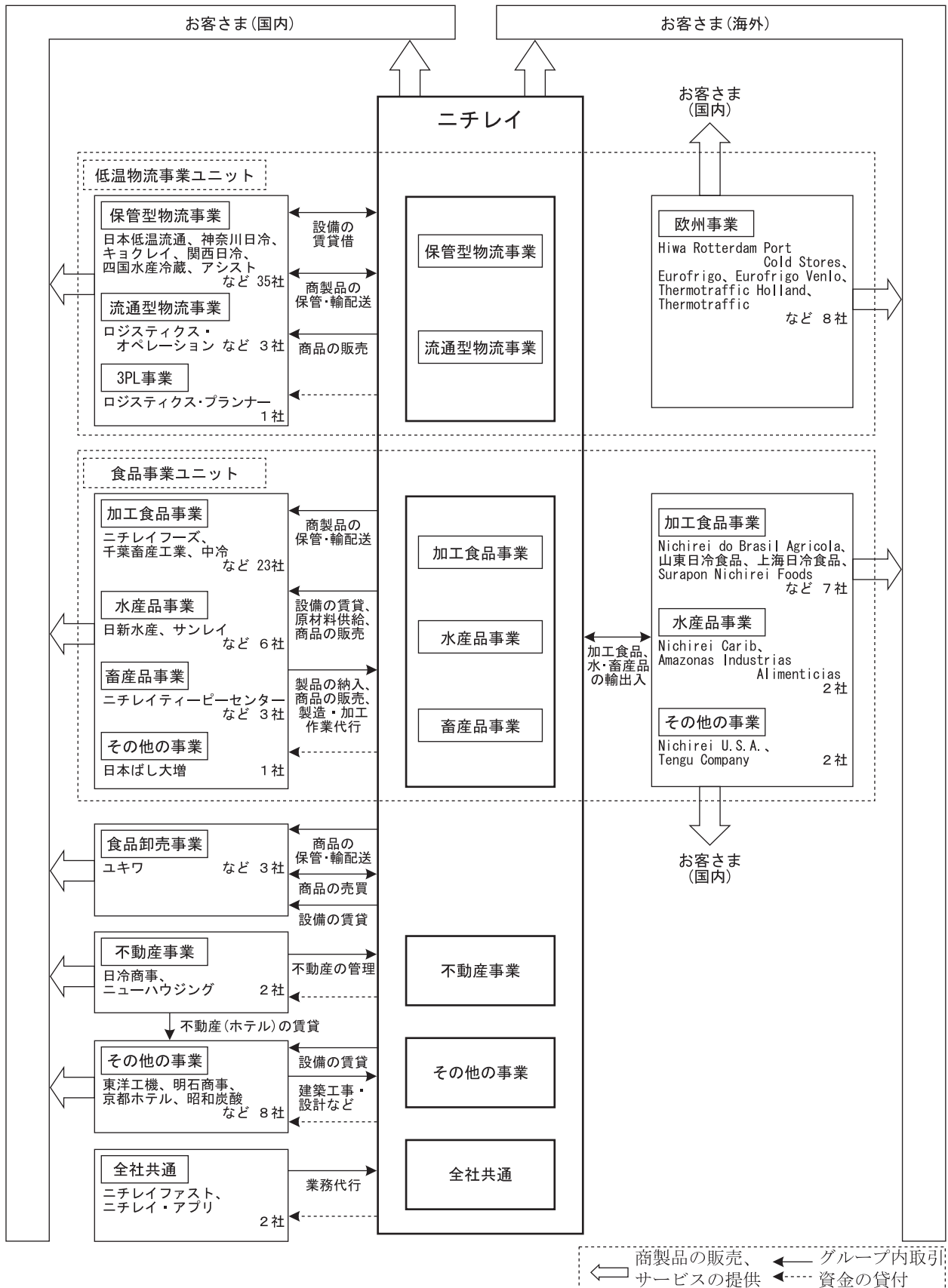
すべての子会社・関連会社を連結対象としております。

(平成14年3月31日現在)

セグメント(事業の種類別セグメント) 当社・子会社・関連会社の事業内容 (主なサービス・取扱品目等)および位置付け		子会社名・関連会社名 子会社数(子)・関連会社数(関連)	
低温物流事業	保管型物流事業 当社：物流サービスの提供 子会社：物流サービスの提供、荷役作業など 関連会社：冷蔵倉庫の賃貸、物流サービスの提供 [主な物流サービス] 低温保管 保管、在庫管理、受発注・輸入通関業務代行など 流通加工 凍結、解凍、加工、ピッキング作業、検品など 低温輸配送 幹線(拠点間)輸送、共同配送など 凍 氷 角氷・包装氷の製造・販売	日本低温流通、神奈川日冷、キョクレイ、東海冷蔵、三重中央市場冷蔵、関西日冷、奈良市場冷蔵、北陽日冷、四国水産冷蔵、西海冷凍、アシスト他1社 札幌ニチレイサービス、東北ニチレイサービス、東京ニチレイサービス、名古屋ニチレイサービス、大阪ニチレイサービス、福岡ニチレイサービス他13社 東京団地冷蔵、名古屋冷蔵、神戸団地冷蔵、鹿児島氷共同販売	子31社 関連4社
	流通型物流事業 当社：配送センター機能の提供 子会社：配送・加工センター機能の提供、荷役作業など	ロジスティクス・オペレーション ニチレイロジスタッフ関東、ニチレイロジスタッフ関西	子3社
	3PL事業 子会社：物流コンサルティング、物流業務受託運営など (注)3PL(サード パーティ ロジスティクスの略称)	ロジスティクス・プランナー	子1社
	欧州事業 子会社：オランダ、ドイツにおける物流サービスの提供	Nichirei Holding Holland、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores、Eurofrigo、Eurofrigo Venlo、Thermotraffic Holland、Thermotraffic、Nichirei Finance Holland他1社	子8社
食品事業	加工食品事業 当社：加工食品の販売 子会社：加工食品の製造・加工・販売、加工食品の製造・加工作業 関連会社：加工食品の製造・販売 [取扱品目] 冷凍食品(チキン・食肉・農産加工品、米飯類、コロッケ類、中華総菜、自動販売機用製品、水産フライなど)、レトルト食品、缶詰、飲料(アセロラドリンクなど)、包装氷、ウェルネス食品など	森ニチレイフーズ、ニチレイフーズ、千葉畜産工業、ニチレイバックサービス、ニチレイ・アイス、マンヨー食品、わかば食品、中冷、Nichirei Europe、Nichirei do Brasil Agricola、Nichirei Pesquisas Agrícolas、山東日冷食品、Nichirei Australia他4社 ニチレイメンテック、ニチレイメンテック関西他7社 イナ・ベーカーリー、インベリアル・キッチン、上海日冷食品、Surapon Nichirei Foods	子26社 関連4社
	水産品事業 当社：水産品の加工・販売 子会社：水産品の買付け・販売、水産品の加工・販売など、水産品の加工作業など [取扱品目] えび、たこ、さけ・ます、かに、貝類、魚卵類などの水産品、水産素材加工品・バック品	日新水産 サンレイ、小名浜マルイチ加工、豊橋マルイチ加工、串木野マルイチ加工、Nichirei Carib、Amazonas Industrias Alimenticias サンレイサービス	子8社
	畜産品事業 当社：畜産品の加工・販売 子会社：畜産品の加工作業 関連会社：鶏肉・鶏肉加工品の販売、焼肉・焼鳥店経営 [取扱品目] 鶏肉、牛肉、豚肉、畜産素材加工品・バック品	ニチレイティービーセンター 大侖、エヌゼット	子1社 関連2社
	その他の事業 子会社：弁当・料理総菜の製造・販売、農・水・畜産物買付けの受託運営、畜産物の加工・販売	日本ばし大増、Nichirei U.S.A.、Tengu Company	子3社
食品卸売事業 子会社：飲食料品の販売・物流業務受託運営、荷役作業など	ユキワ、ユキワ関西物流他1社	子3社	
不動産事業 当社：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場などの賃貸 子会社：ホテル・駐車場の賃貸、不動産の賃貸・管理など	日冷商事、ニューハウジング	子2社	
その他の事業	当社：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭などの生産・販売 子会社：建築工事・設計、保険代理店、ゴルフ練習場運営など 関連会社：ホテルの運営、各種炭酸瓦斯の製造・販売など	東洋工機、明石商事、アドレス、姫路アリーナ他1社 京都ホテル、昭和炭酸、パシフィックパイオロジックス	子5社 関連3社
	全社共通 子会社：財務・経理業務、人事・総務業務の受託運営など	ニチレイファスト、ニチレイ・アプリ	子2社



(2) 事業系統図(平成14年3月31日現在)



(3) 事業所の配置図

(イ) 国内

株式会社ニチレイ

<本社>  
技術開発センター

<支社>

北海道支社

東北低温物流支社

東北営業支社

関東低温物流支社

関東営業支社

中部営業支社

関西低温物流支社※1

関西営業支社※1

九州低温物流支社

九州営業支社

<支店>

北陸支店

中国支店

四国支店

<営業所>

北東北営業所

北関東営業所

新潟営業所

長野営業所

沼津営業所

浜松営業所

東京都中央区  
千葉市美浜区

札幌市北区  
仙台市青葉区

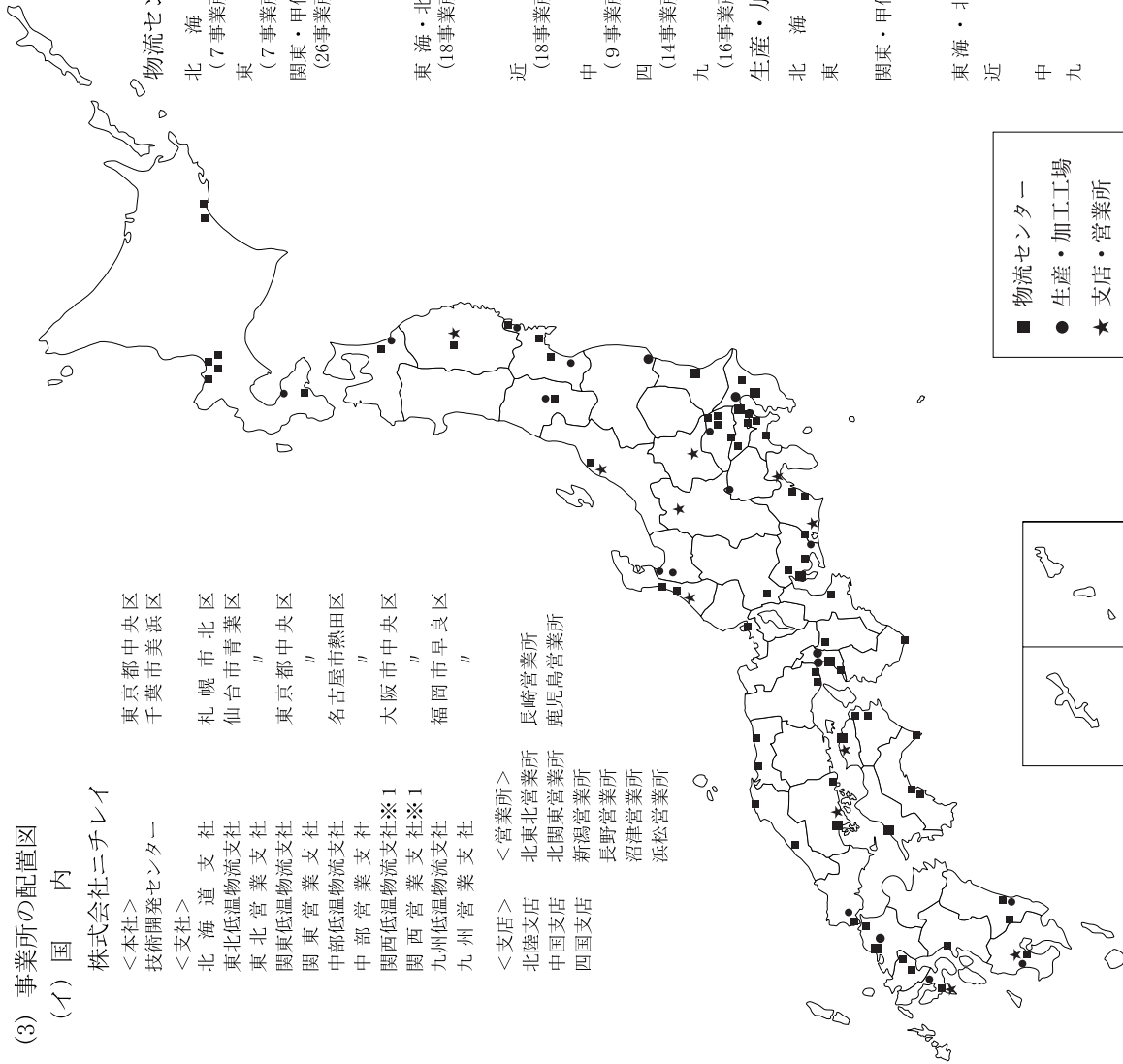
東京都中央区  
" "

名古屋市熱田区  
" "

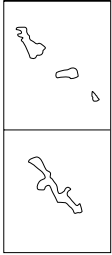
大阪市中央区  
" "

福岡市早良区  
" "

長崎営業所  
鹿児島営業所



■ 物流センター  
● 生産・加工工場  
★ 支店・営業所

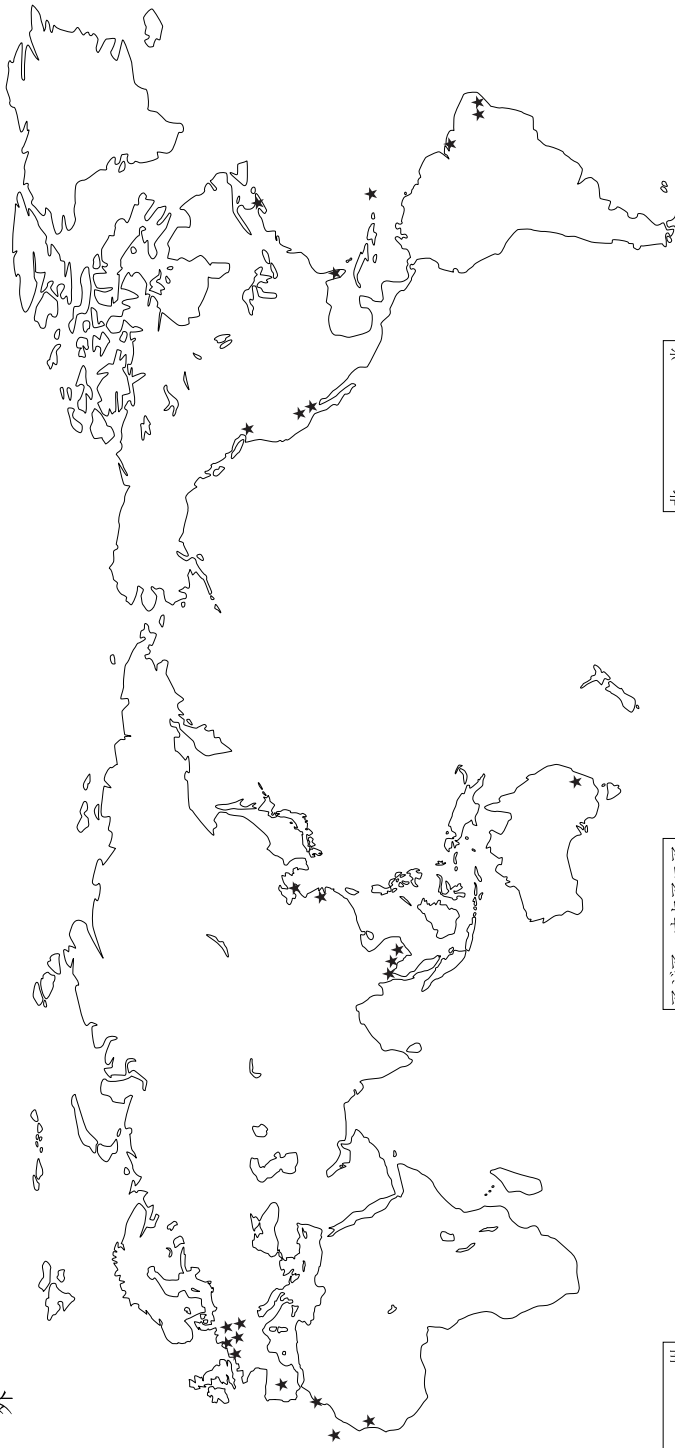


物流センター 国内115事業所

北海道 (7事業所)	当社 札幌西物流サービスセンター 他
東北 (7事業所)	当社 仙台埠頭物流サービスセンター 他 サンレイ 八戸工場 他
関東・甲信越 (26事業所)	当社 入間、船橋、大井、東京、横浜南、川越物流サービスセンター 他 日本低温流通 千葉北営業所 他 キョクレイ 大黒ふ頭事業所 他 神奈川日冷 中井低温物流センター 他
東海・北陸 (18事業所)	当社 清水、小牧、春日、白鳥、名古屋埠頭物流サービスセンター 他 名古屋冷蔵 稲沢物流センター 他 東海冷蔵 小松事業所 他 関西日冷 大阪埠頭、尾崎物流サービスセンター 他
近畿 (18事業所)	当社 梅町、高槻事業所 他 関西日冷 高槻事業所 他 日本低温流通 関西ロジスティクスセンター 他
中国 (9事業所)	当社 宇品物流サービスセンター 他 北陽日冷 米子事業所 他
四国 (14事業所)	当社 高松西、松山物流サービスセンター 他 四国水産冷蔵 鳴門物流センター 他
九州 (16事業所)	当社 箱崎埠頭、鳥栖、鹿児島埠頭物流サービスセンター※2 他 西海冷凍、アシスト、宮崎中央冷蔵※3 他
生産・加工工場	
北海道	森ニチレイフーズ
東北	サンレイ、白石ニチレイフーズ※4 山形ニチレイフーズ※4、小名浜マルイチ加工
関東・甲信越	当社 プロセスセンター2ヶ所 ニチレイフーズ 船橋工場 千葉畜産工業、ニチレイパレットサービス、ニチレイ・アイス
東海・北陸	豊橋マルイチ加工、マンヨー食品、わかば食品
近畿	ニチレイフーズ 高槻工場 梅町マルイチ加工※4
中国	中冷
九州	ニチレイフーズ 博多工場 長崎ニチレイフーズ※4、アシスト、串木野マルイチ加工

※1 平成14年6月 大阪市北区に移転  
 ※2 平成14年4月 アシストへ売却  
 ※3 平成14年4月 アシストへ吸収合併  
 ※4 平成14年4月 当社へ吸収合併 (ニチレイフーズに業務移管)

(ロ) 海外



<b>欧</b>	<b>州</b>				
Nichirei Holding Holland B.V.	(オランダ)				
Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.	( " )				
Eurofrigo B.V.	( " )				
Eurofrigo Venlo B.V.	( " )				
Thermotrafic Holland B.V.	( " )				
Nichirei Finance Holland B.V.	( " )				
Nichirei Holding Germany GmbH	(ドイツ)				
Thermotrafic GmbH	( " )				
Nichirei Europe S.A.	(スペイン・オランダ)				
当社 アムステルダム駐在員事務所	(オランダ)				
日新水産 ラスバルマス事業所	(スペイン)				
<b>ア</b>	<b>フ</b>	<b>リ</b>	<b>カ</b>		
日新水産 アガデイール事業所	(モロッコ)				
" スアデイブ事業所	(モーリタニア)				
<b>ア</b>	<b>ジ</b>	<b>ア</b>	<b>・</b>	<b>オ</b>	<b>セ</b>
山東日冷食品有限公司	(中国)				
上海日冷食品有限公司	( " )				
Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.	(タイ)				
Nichirei Australia Pty. Ltd.					
(オーストラリア ニューサウスウェールズ州)					
当社 バンコック駐在員事務所	(タイ)				
" ホーチミン駐在員事務所	(ベトナム)				
" 上海駐在員事務所	(中国)				
<b>北</b>	<b>米</b>				
Nichirei U.S.A., Inc.	(アメリカ ワシントン州)				
"	(カナダ ノバスコシア州)				
"	(アメリカ フロリダ州)				
Tengu Company, Inc.	( " カリフォルニア州)				
<b>中</b>	<b>南</b>	<b>米</b>			
Nichirei Carib Corporation N.V.	(アンチレス群島セントマーチン島)				
Amazonas Industrias Alimenticias S.A.	(ブラジル パラ州)				
Nichirei do Brasil Agricola Ltda.	( " ペルナンブコ州)				
Nichirei Pesquisas Agricolas Ltda.	( " " )				

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有または 被所有割合 (%)	関係内容			概要	
					従業員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の取引		設備の 賃貸借
(連結子会社)									
㈱日本低温流通	東京都港区	80	低温物流 事業	100.0	13	運転資金 の貸付	冷蔵貨物および商製品の輸配 送、物流業務の委託・受託	冷蔵倉庫およ び事務所の賃 貸	
神奈川日冷㈱	神奈川県厚木市	100	"	100.0	6	"	冷蔵貨物の保管の委託	冷蔵倉庫の賃 貸	
㈱キョクレイ	神奈川県 横浜市鶴見区	198	"	100.0	5	"	冷蔵貨物の保管		
東海冷蔵㈱	愛知県 名古屋市熱田区	98	"	100.0	5		"	冷蔵倉庫・製 氷設備および 事務所の賃貸	
三重中央 市場冷蔵㈱	三重県 一志郡三雲町	25	"	76.0 (76.0)	4				
関西日冷㈱	大阪府 大阪市中央区	121	"	100.0	8	運転資金 の貸付	商製品の保管の委託	冷蔵倉庫およ び製氷設備の 賃貸	
奈良市場冷蔵㈱	奈良県 大和郡山市	10	"	80.0 (80.0)	3	"			
北陽日冷㈱	鳥取県米子市	25	"	100.0	6	"	商製品の販売		
四国水産冷蔵㈱	徳島県徳島市	133	"	100.0	5	"	冷蔵貨物の保管の委託	冷蔵倉庫およ び製氷設備の 賃貸	
西海冷凍㈱	福岡県 福岡市中央区	50	"	100.0	7	"	冷蔵貨物の保管	"	
㈱アシスト	宮崎県宮崎市	50	"	100.0	6	"	商製品の売買		5
宮崎中央冷蔵㈱	宮崎県宮崎市	25	"	100.0 (100.0)	3				5
㈱札幌ニチレイ サービス	北海道 札幌市西区	30	"	100.0	6		荷役作業の委託		
㈱東北ニチレイ サービス	宮城県 仙台市宮城野区	10	"	100.0	4		"		
㈱東京ニチレイ サービス	東京都港区	50	"	100.0	7		"		6
㈱名古屋ニチレイ サービス	愛知県 名古屋市熱田区	10	"	100.0	7	運転資金 の貸付	"		7
㈱大阪ニチレイ サービス	大阪府 大阪市住之江区	30	"	100.0	8		"		
㈱福岡ニチレイ サービス	福岡県 福岡市博多区	10	"	100.0	4		"		
㈱ロジスティクス・ オペレーション	東京都中央区	490	"	100.0	10	運転資金 の貸付		冷蔵倉庫およ び事務所の賃 貸	
㈱ニチレイ ロジスタッフ関東	千葉県習志野市	20	"	100.0	5		荷役作業の委託		
㈱ニチレイ ロジスタッフ関西	兵庫県尼崎市	20	"	100.0	5		"		
㈱ロジスティクス・ プランナー	東京都千代田区	700	"	56.0	7		冷蔵貨物の保管	事務所の賃貸	
㈱森ニチレイフーズ	北海道 茅部郡森町	200	食品事業	100.0	4	運転資金 の貸付	原材料の供給 製品の購入	食品生産機械 の賃貸	
㈱白石ニチレイ フーズ	宮城県白石市	200	"	100.0	6	"	"	食品生産設備 の賃貸	8
㈱山形ニチレイ フーズ	山形県天童市	50	"	100.0	6	"	"		8
㈱ニチレイフーズ	千葉県船橋市	300	"	100.0	10	"	"	食品生産設備 の賃貸	
千葉畜産工業㈱	千葉県船橋市	120	"	99.4	6	"	"	"	
㈱ニチレイパック サービス	千葉県船橋市	20	"	100.0	6	"	"		
㈱ニチレイ・アイス	東京都港区	20	"	100.0	6	"	凍水の売買・保管	製氷設備の賃 貸	
㈱マンヨー食品	富山県氷見市	380	"	53.4 (5.3)	6	"	原材料の供給 製品の購入		
わかば食品㈱	富山県砺波市	35	"	100.0	6	"	"		
梅町マルイチ加工㈱	大阪府 大阪市此花区	110	"	100.0	4		"	食品生産設備 の賃貸	8
㈱中冷	山口県下関市	200	"	100.0	5		"		

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有または 被所有割合 (%)	関係内容				摘要
					役員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
(株)長崎ニチレイ フーズ	長崎県大村市	50	食品事業	100.0	4	運転資金 の貸付	原材料の供給 製品の購入	食品生産設備 の賃貸	8
(株)ニチレイ メンテック	千葉県船橋市	20	"	100.0 (100.0)	5				
となみ食品(株)	富山県砺波市	10	"	100.0 (100.0)	2				
(株)ニチレイ メンテック関西	大阪府高槻市	20	"	100.0 (100.0)	5				
日新水産(株)	東京都中央区	20	"	100.0	6	運転資金 の貸付	同社の漁獲、集荷した水産物 の輸入		
(株)サンレイ	青森県八戸市	200	"	100.0	5	"	原材料の供給 製品の購入	冷蔵倉庫・製 氷設備および 食品生産機械 の賃貸	
小名浜マルイチ加工 (株)	福島県いわき市	110	"	100.0	5		"	食品生産設備 の賃貸	
豊橋マルイチ加工(株)	愛知県 宝飯郡小坂井町	10	"	100.0	3	運転資金 の貸付	"	"	
串木野マルイチ加工 (株)	鹿児島県 串木野市	10	"	100.0	4	"	"	"	
(株)サンレイサービス	青森県八戸市	15	"	100.0 (100.0)	5				
(株)ニチレイ ティービーセンター	神奈川県 横浜市金沢区	30	"	100.0	4		加工作業の委託		
(株)日本ばし大増	東京都北区	150	"	100.0	5	運転資金 の貸付			
(株)ユキワ	東京都港区	1,400	食品卸売 事業	71.4	8		商製品の販売	物流設備およ び事務所の賃 貸	2
ユキワ関西物流(株)	大阪府 大阪市此花区	10	"	71.4 (71.4)	2				
日冷商事(株)	東京都港区	242	不動産 事業	100.0	7				
(株)ニューハウジング	東京都中央区	120	"	100.0	4	運転資金 の貸付	ビル、駐車場の管理業務の委 託		
東洋工機(株)	東京都中央区	60	その他の 事業	100.0	5		冷凍関連機器のメンテナンス の委託		
明石商事(株)	東京都中央区	50	"	72.0	7		施設管理業務の委託	事務所の賃貸	
(株)アドレス	神奈川県 茅ヶ崎市	10	"	100.0	4		ゴルフ練習場の運営委託		
(株)姫路アリーナ	兵庫県姫路市	10	"	100.0	4	運転資金 の貸付			
(株)ニチレイファスト	東京都中央区	50	全社共通	100.0	6		財務・経理業務の委託	事務所の賃貸	3
(株)ニチレイ・アプリ	東京都中央区	50	"	100.0	5		人事・総務業務の委託		
Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.	オランダ ロッテルダム市	226万8千 ユーロ	低温物流 事業	100.0 (100.0)	2				
Eurofrigo B.V.	オランダ ロッテルダム市	490万 ユーロ	"	100.0 (100.0)	2				
Eurofrigo Venlo B.V.	オランダ フェンロ市	181万5千 ユーロ	"	100.0 (100.0)	2				
Thermotrafic Holland B.V.	オランダ ロッテルダム市	1万8千 ユーロ	"	100.0 (100.0)	2				
Thermotrafic GmbH	ドイツ フェルスモルト 市	120万 ユーロ	"	100.0 (100.0)	2				
Nichirei Holding Holland B.V.	オランダ ロッテルダム市	1,134万 4千 ユーロ	"	100.0	2				
Nichirei Holding Germany GmbH	ドイツ デュッセルドル フ市	15万3千 ユーロ	"	100.0 (100.0)	3				
Nichirei Finance Holland B.V.	オランダ ロッテルダム市	4万5千 ユーロ	"	100.0 (100.0)	3				
Nichirei Europe S.A.	スペイン マドリッド市	15万 ユーロ	食品事業	100.0	4				
Nichirei do Brasil Agricola Ltda.	ブラジル ペルナンブコ州 レシフェ市	347万 リアル	"	99.9	3				

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有または 被所有割合 (%)	関係内容				摘要
					役員 兼任等 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
Nichirei Pesquisas Agrícolas Ltda.	ブラジル ペルナンブコ州 レシフェ市	50万 レアル	食品事業	100.0 (5.0)	2				
山東日冷食品有限 公司	中国山東省煙台 経済技術開発区	2,141万 6千 人民元	"	65.0	4		製品の購入		
Nichirei Australia Pty. Ltd.	豪州ニューサウ スウェールズ州 シドニー市	100万 オーストラ リア・ドル	"	100.0	2				
Nichirei Carib Corporation N.V.	オランダ領 アンチレス群島 セントマーチン 島	116万6千 ネザーラン ド・アンチ レス・ギル ダー	"	100.0	2		商品の売買		
Amazonas Industrias Alimenticias S.A.	ブラジル パラ州ベレン市	399万4千 レアル	"	100.0 (1.0)	4		製品の購入		
Nichirei U.S.A., Inc.	米国ワシントン 州シアトル市	100万 米ドル	"	100.0	5		"		
Tengu Company, Inc.	米国カリフォル ニア州サンタフ ェスプリングス 市	100万 米ドル	"	100.0	3				
その他21社									6.7
(持分法適用関連会 社)									
東京団地冷蔵(株)	東京都大田区	400	冷蔵施設 の賃貸、 冷蔵倉庫 業	31.2	5			冷蔵倉庫の賃 借	
名古屋冷蔵(株)	愛知県 名古屋市熱田区	112	冷蔵倉庫 業	39.5	4				
神戸団地冷蔵(株)	兵庫県 神戸市中央区	10	冷蔵倉庫 業	25.0	1				
鹿児島氷共同販売(株)	鹿児島県 鹿児島市	10	凍氷の販 売	33.3	2				
(株)イナ・ベーカリー	埼玉県 北足立郡伊奈町	490	パンの製 造・販売	50.0	4			土地の賃貸	
(株)インベリアル・ キッチン	東京都港区	10	調理食品 の製造・ 加工およ び売買	50.0	5		商製品の売買		
(株)大侑	大阪府 大阪市中央区	15	調理食品 の製造・ 販売	35.0	2		商品の販売		
(株)エヌゼット	大阪府茨木市	60	焼肉・焼 鳥店の経 営	50.0	3				
(株)パシフィック バイオロジックス	大阪府 大阪市北区	495	医療用医 薬品原体 の販売・ 製造	49.0	4				4
(株)京都ホテル	京都府 京都市中京区	950	ホテル 業、料理 飲食業	35.7 (0.3)	6				1
昭和炭酸(株)	東京都千代田区	2,079	炭酸瓦斯 製品の製 造・加工 および販 売	20.7 (0.1) [0.2]	5			事務所の賃貸	1
上海日冷食品有限 公司	中国 上海市	1,565万 2千 人民元	加工食品 の製造・ 販売	50.0	4		製品の購入		
Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.	タイ国 サムットプラカ ン県バンブリー 郡	1億 タイ・ バーツ	加工食品 の製造・ 販売	49.0	5		"		

- (注) 1 「主要な事業の内容」の記載内容は次のとおりであります。  
 連結子会社：事業の種類別セグメントの名称  
 持分法適用関連会社：事業内容
- 2 「議決権の所有または被所有割合」の( )内は間接所有割合を内書きし、〔 〕内は被所有割合を外書きしております。
- 3 「関係内容」の「役員の兼任等」は、当社の役員および社員の兼務、出向、転籍の状況を記載しております。
- 4 1：有価証券報告書の提出会社であります。  
 2：(株)ユキワについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- |           |            |
|-----------|------------|
| (1) 売上高   | 139,361百万円 |
| (2) 経常利益  | 571百万円     |
| (3) 当期純損失 | 237百万円     |
| (4) 純資産額  | 1,674百万円   |
| (5) 総資産額  | 28,360百万円  |
- 3：新規連結子会社であります。  
 4：新規持分法適用会社であります。  
 5：(株)アシストは、平成14年4月2日付をもって宮崎中央冷蔵(株)を吸収合併しました。  
 6：(株)東京ニチレイサービス(存続会社)は、平成14年4月1日付をもって(株)千葉ニチレイサービスと合併し、資本金は60百万円となりました。  
 7：(株)名古屋ニチレイサービス(存続会社)は、平成14年4月1日付をもって(株)名北ニチレイサービス他3社と合併し、資本金は50百万円となりました。  
 8：(株)白石ニチレイフーズ、(株)山形ニチレイフーズ、梅町マルイチ加工(株)、(株)長崎ニチレイフーズは、平成14年4月1日付をもって当社が吸収合併しました。なお、同日付で当該4社の生産業務は(株)ニチレイフーズへ移管しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメント	従業員数(名)
低温物流	2,835 (901)
食品	2,986 (1,814)
食品卸売	503 (14)
不動産	12 ( )
その他	170 (59)
全社共通	255 (4)
合計	6,761 (2,792)

- (注) 1 「従業員数」は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループ内への受入出向者を含む就業人員であります。
- 2 「従業員数」の下段( )内は、臨時従業員(パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く)の年間平均雇用人員で外書きであります。

### (2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,832 (51)	38.7	16.6	6,382,878

- (注) 1 「従業員数」は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への受入出向者を含む就業人員であります。
- 2 「従業員数」の下段( )内は、臨時従業員(パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く)の年間平均雇用人員で外書きであります。
- 3 「平均年間給与」は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 4 前事業年度末に比べ「従業員数」が206名、臨時従業員の平均雇用人員が118名それぞれ減少しておりますが、主として子会社への業務移管などに伴うものであります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界経済の減速を背景とした輸出の大幅な減少が、生産の落ち込みや設備投資の減少へとつながり、加えて米国における同時多発テロ事件の影響を受け、企業収益は一層悪化しました。また、失業率の上昇による雇用不安などから個人消費が低迷し、景気はさらに後退しました。

食品関連業界におきましては、食品への「低価格・高品質」の要求がさらに高まるなかで、BSE(牛海綿状脳症)、口蹄疫、鳥インフルエンザといった国際的な疫病や畜産物の偽装表示事件などが発生したことから、生活者の食品に対する「安全・安心」への信頼が低下しました。また、外資系小売業の進出や大手小売業の経営破綻を背景に流通業界の再編が進行するなど、経営環境は一段と厳しさを増しました。

このような経営環境下にありまして、当社グループ(当社および連結子会社)は、「グループ中期経営計画(2001年度～2003年度)」の初年度として、サプライチェーン全般にわたる物流改革ニーズが新たな市場を形成しつつある「低温物流事業」と、食品産業のなかで成長性のある冷凍食品を中核とする「食品事業」の二つの事業をコア事業と位置付け、資本効率を基盤とする成長戦略を推進してきました。また、コーポレートガバナンス(企業統治)を強化するため執行役員制度を導入するとともに、コンプライアンス(法令遵守)の徹底を図り、加えて各社の役割と事業責任を明確に規定した「事業ユニット(グループ内カンパニー)制」の導入により、全体最適の視点によるマネジメントシステムを構築してきました。さらに、お客さまのニーズにお応えできる新商品・新サービスの開発に取り組む一方、中国産冷凍野菜の残留農薬管理を目的としたトレーサビリティ(履歴追跡)を実現するなど、品質保証体制の一層の強化を図りました。

当連結会計年度の売上高は、5,581億91百万円で前年度に比べ0.3%の減収となりました。これは、低温物流事業、食品卸売事業、その他の事業が増収となったものの、食品事業は減収となり、不動産事業も分譲売上げの減少から減収となったことによるものであります。食品事業の減収は、畜産品事業が増収となる一方、厳しい事業環境の影響を受けて水産品事業が減収、前連結会計年度後半に北米の食品製造・販売子会社を売却したことにより食品その他の事業が減収となり、加工食品事業も前連結会計年度末に千葉畜産工業株式会社の食品販売部門を閉鎖したことなどから減収となったことによるものであります。

売上原価は、前年度に比べ0.6%増加の4,587億8百万円となりました。

これにより、売上総利益は前年度に比べ4.2%減益の994億82百万円となり、売上高総利益率は0.8ポイント下落しました。これは、販売用不動産の売却益が減少したことに加え、鳥インフルエンザの発生や円安などの影響による原材料買付価格の上昇、流通型物流サービスセンターの新規稼働に伴う初期費用の負担などによるものであります。

販売費及び一般管理費は、854億66百万円で前年度に比べ1億78百万円増加しました。販売費は販売促進費の増加などにより6億58百万円増加する一方、一般管理費は社宅料収入の会計処理変更により賃借料が減少したことなどから4億80百万円減少しました。

以上により、営業利益は前年度に比べ24.6%減益の140億16百万円となりました。

営業外収益は前年度に比べ7億89百万円減少し21億23百万円となりましたが、営業外費用が15億71百万円減少し44億54百万円となったことから、営業外収益から営業外費用を差し引きました営業外収支は23億31百万円のマイナスとなり、前年度に比べ7億82百万円改善しました。これは、資金調達コストの低減により支払利息が減少し、金融収支が13億10百万円改善したことによるものですが、一方では、社宅料収入の会計処理変更に伴いその他の営業外収益が4億16百万円減少するとともに、持分法による投資利益も1億37百万円減少し4億30百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度に比べ24.5%減益の116億84百万円となりました。

特別利益は前年度に比べ110億83百万円減少の6億60百万円、特別損失は136億14百万円減少の71億10百万円となり、特別利益から特別損失を差し引きました特別損益は、64億49百万円のマイナスで前年度に比べ25億31百万円増加しました。特別利益の内訳は、神奈川県小田原市所在の土地売却などによる固定資産の売却益5億52百万円などであります。一方、特別損失の内訳は、生産体制の最適化に伴う千葉畜産工業株式会社の生産工場の移転損失14億59百万円や、資産の流動化を目的とした物流サービスセンターなどの閉鎖に伴う事業所閉鎖損失12億58百万円、資産の健全化を目的とした投資有価証券の売却損10億26百万円、保有株式の時価等の下落による投資有価証券の評価損8億3百万円などであります。

なお、税金等が12億99百万円と少額になりましたのは、Nichirei Foods, Inc.の会社清算に伴う北米事業再編損失の認容により連結調整を行った結果、法人税等調整額が16億22百万円少なく計上されたことなどによるものであります。

以上の結果、少数株主損益を控除した当期純利益は前年度に比べ1.0%増益の40億62百万円となりました。

…当連結会計年度において、当社単独の損益計算書の法人税等調整額に計上したNichirei Foods, Inc.の会社清算に伴う北米事業再編損失の認容による繰延税金資産の取崩額16億22百万円について、連結決算上は北米事業の累積損失の回収時期が不明確との理由により前連結会計年度まで繰延税金資産を認識していなかったことから、連結調整により当該法人税等調整額の計上を取消したものであります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、「事業ユニット(グループ内カンパニー)制」への移行に伴い、事業の種類別セグメントを変更しております。なお、前連結会計年度との比較を行うため、前連結会計年度のセグメント別の売上高、営業費用ならびに営業利益を遡及修正しております。

#### 低温物流事業

##### (イ)保管型物流事業

当連結会計年度の冷蔵倉庫業界は、荷主の強い物流合理化策の影響やBSE、口蹄疫、鳥インフルエンザといった疫病の発生により在庫量は安定せず、激しい集荷競争が繰り広げられましたが、農産物輸入量が増加したことなどから、稼働率は前年度を上回りました。

当社グループは、お客さまへの物流ソリューションを進めるため、当社グループの物流サービスセンターを配送拠点として位置付け、当社、株式会社ロジスティクス・プランナーならびに株式会社日本低温流通との連携により、保管機能と輸配送機能を組み合わせたトータル物流の提案・構築に取り組むなど、収益構造の転換に努めるとともに、お客さまに密着した営業活動を展開しました。

また、経営品質の向上をめざして、品質管理体制や環境マネジメントシステムの構築に取り組み、ISO9002(品質保証)の取得や廃棄物の削減、環境負荷の低減などを実施しました。なお、資本効率の観点から、沼津物流サービスセンター、仙台物流サービスセンターなど12事業所を閉鎖し、その一部を売却する一方、新たに仙台南物流サービスセンターを稼働させました。

しかしながら、疫病の発生などの影響により稼働率が低下し、売上高は前年度に比べ1.8%減収の940億40百万円となり、営業利益も前年度を下回りました。

#### (ロ)流通型物流事業

量販店・食品卸を中心に物流業務の外注化の動きが旺盛となるなか、お客さまの物流ニーズにお応えするため、流通型物流サービスセンターを埼玉県川越市に新設・稼働させました。また、事業の拡大に伴い、拡張余地のない船橋日の出物流サービスセンターを閉鎖し、新たに習志野物流サービスセンターを稼働させました。また、イオングループから受託した物流・生鮮加工業務を効率的に運営するため設立した株式会社ロジスティクス・オペレーションの最初の取組みとして、トランスファー(配送)機能とプロセス(加工)機能を併設した仙台センターを稼働させました。

この結果、流通型物流事業の売上高は前年度に比べ29.5%増収の150億円となりましたが、新規稼働に伴う初期費用の負担などから、営業利益は前年度を下回りました。

#### (ハ)3PL(サードパーティロジスティクス)事業

株式会社ロジスティクス・プランナーは、設立2年目を迎え、i-modeを利用した配送管理システムの開発・導入など事業基盤の確立に取り組むとともに、加工食品メーカーや外食産業・小売チェーンなどの物流業務の新規受託に努めてまいりました。

この結果、3PL事業の売上高は、設立初年度であった前年度を大幅に上回り14億57百万円となりましたが、固定費をカバーするには至りませんでした。

#### (二)欧州(オランダ・ドイツ)事業

欧州グループは、水産物、果汁、果実の輸入量の増加から、在庫量・在庫量はともに前年度を上回り、輸送・通関事業も好調に推移しました。また、Eurofrigo B.V.は、再建計画のもと業績を大幅に改善し、営業損益を黒字に転換することができました。

この結果、欧州事業の売上高は前年度に比べ24.7%増収の86億63百万円となり、営業利益も増益となりました。

上記から内部取引額82億25百万円を消去した低温物流事業の売上高は前年度に比べ2.9%増収の1,109億37百万円となりましたが、営業利益は79億96百万円で1.7%の減益となりました。

## 食品事業

### (イ)加工食品事業

当連結会計年度の調理冷凍食品市場は、量販店などの活発な販売促進活動により、家庭用は大きく伸張しました。一方、業務用は、ファストフード業界を中心とした低価格化戦略の影響により、コスト競争にさらされる厳しい事業環境となりました。なお、BSEの発生は消費量の大幅な減少をもたらしました。

当社グループは、チキン加工品、米飯類、中華総菜類を戦略カテゴリーとして位置付け、カテゴリー別シェア 1 の獲得・確立と収益の向上をめざし、マーケティング機能の強化や新商品の開発に努めるとともに、生産体制の最適化による生産効率の向上と生産原価の低減に取り組みました。

販売面では、家庭用は、昨春発売の「本格炒め炒飯」が電子レンジでも香ばしくパラッと仕上がる炒め技術により生活者の高い支持を受け、ピラフ市場を拡大する原動力となり、売上げに大きく寄与しました。また、昨秋発売の逸品和菜シリーズは、和を極める総菜という新しいジャンルの提案が市場に受け入れられました。しかしながら、BSEの影響を受けて「ミニハンバーグ」、「衣がサクサク牛肉コロッケ」の売上高は低迷しました。

業務用は、総菜ルート向けに発売した素材にこだわりを持った「特撰DeLiクリームコロッケ(甘えび)」や外食向けに発売した「特撰中華 直火炒めチャーハン」、「レストランユースピラフ類」などが全体の売上高に貢献しました。

一方、損益面では、生産体制の最適化による生産効率の向上などから、株式会社ニチレイフーズ船橋工場の生産数量は飛躍的に伸びました。また、単品別収益管理の徹底や原材料購買力の向上に努めましたが、円安や国際的な疫病の影響による原材料買付価格の高騰などから、営業利益は前年度を下回る結果となりました。

レトルト食品・缶詰につきましては、レトルト食品の家庭用カレー類を中心にBSEの影響は避けられず、売上げ・収益はともに前年度を下回りました。

アセロラ飲料は、テレビコマーシャルや雑誌広告などにより、健康習慣飲料「アセロラドリンク」の認知度が一層高まり、売上げ・収益はともに前年度を上回りました。

なお、千葉畜産工業株式会社は、前連結会計年度末に食品販売部門を閉鎖し生産業務に特化したため、売上げは大幅に減少しました。

これらの結果、加工食品事業の売上高は1,743億80百万円で前年度に比べ0.6%の減収となり、営業利益も前年度を下回る結果となりました。

### (ロ)水産品事業

当連結会計年度の水産業界は、国内漁獲量は前年を下回りましたが、輸入量が過去最高となったことから、全体的には安定した供給体制となりました。しかしながら、消費の低迷などによりデフレ圧力が強まり価格が下落するとともに、円安によるコスト高から収益が圧迫されるなど、厳しい事業環境となりました。

当社グループは、「安全・安心」を保証できる海外加工業者との取組みを強化するなど、品質保証と最適加工体制の構築を進めるとともに、えび加工品・鮭加工品などの流通型加工品をさらに拡充しました。また、収益性の高い商品・販売ルートへの選択と集中を進め、利益の確保に努めましたが、販売競争の激化や消費低迷などの影響を受け、売上げは前年度を下回りました。

この結果、水産品事業の売上高は前年度に比べ5.8%減収の1,058億67百万円となりましたが、営業利益は前年度を上回ることができました。

#### (八)畜産品事業

当連結会計年度の畜産業界は、欧州において発生した口蹄疫を発端として、鳥インフルエンザ問題による中国チキン輸入禁止措置や、わが国でも発生したBSE問題、さらに生活者の信頼に反する偽装表示事件が発生するなど、極めて厳しい状況で推移しました。

このような激変する環境下、当社は、引き続き「おいしさ」、「安全」、「安心」、「健康」、「環境にやさしい」をキーコンセプトとして、生活者の信頼にお応えできる品質保証体制の構築と品質管理水準の高度化に取り組みました。

この結果、鶏肉、豚肉の取扱数量の増加などにより、売上高は前年度に比べ2.9%増収の692億43百万円を計上することができましたが、BSEの影響により牛肉の取扱いが大幅に減少したことから、営業利益は前年度を下回りました。

#### (二)その他の事業

Tengu Company, Inc. (北米)は、生産工場の新規稼働に伴う初期費用の負担から、営業損失を計上する結果となりました。

また、前年度後半に北米の食品製造・販売子会社を売却したことなどから、売上高は前年度に比べ22.3%減収の60億11百万円となり、営業損益もマイナスとなりました。

上記から内部取引額57億1百万円を消去した食品事業の売上高は前年度に比べ1.3%減収の3,498億2百万円となり、営業利益も19.2%減益の85億32百万円となりました。

#### 食品卸売事業

当連結会計年度の食品流通業界は、大手小売業の倒産を背景とした信用不安や長引く消費低迷などにより、企業収益が逼迫する厳しい状況が続きました。

このような環境下、株式会社ユキワは、全社横断的なプロジェクトのもと新サービス機能の構築・提供に取り組む一方、基幹情報システムの定着やEDI(電子商取引)の推進に加え、業務改革運動の全国展開により、固定費の削減と生産性の向上に努めました。

この結果、冷凍食品の取扱いが拡大したことなどから、売上高は前年度に比べ2.2%増収の1,394億85百万円となりました。また、厳しい事業環境の影響を受けて売上高総利益率は低下しましたが、一般管理費の削減により、営業利益は前年度に比べ32.5%増益の4億35百万円を計上することができました。

#### 不動産事業

当連結会計年度の方譲事業は、福岡市早良区(10区画)や茨城県牛久市(2区画)を含め合計23区画の建築条件付宅地分譲などを実施しましたが、売上げ・収益はともに前年度を大幅に下回りました。

賃貸事業につきましては、前年度を上回る売上高を計上したことに加え、大阪市北区のオフィスビル(平成14年5月竣工)や東京都中央区築地の土地について一般定期借地権設定による賃貸事業の準備を進めました。

この結果、不動産事業の売上高は前年度に比べ15.8%減収の81億85百万円、営業利益も29.3%減益の48億71百万円となりました。

#### その他の事業

バイオサイエンス事業は増収・減益、フラワー事業は増収となり、営業損失も縮小しました。また、東洋工機株式会社は、配送センターの建設や食品冷凍設備工事などが引き続き増加したことから、売上高は増収となりましたが、売上総利益率の低下により営業利益は減益となりました。

この結果、その他の事業の売上高は、前年度に比べ6.4%増収の79億94百万円となりましたが、営業利益は3億21百万円で8.5%の減益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、171億77百万円の収入となり、前年度に比べ115億61百万円減少しました。これは、税金等調整前当期純利益が12億67百万円減少するとともに、前連結会計年度において計上された和解金受入額40億83百万円や、キャッシュ・フローに影響を与えない退職給付信託設定益と退職給付信託設定額との差額57億25百万円が当連結会計年度では発生しなかったことなどによるものであります。

当連結会計年度は、営業活動に使用する資本の効率化の観点から、売上債権とたな卸資産からの資金の回収を進めましたが、決済サイトの短い輸入債務が増加したことなどから、仕入債務の支払額は増加しました。一方、有利子負債の削減や資金調達コストの低減により、利息の支払額が減少しました。

### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、117億41百万円の支出となり、前年度に比べ32億26百万円減少しました。これは、投資有価証券の取得による支出が15億31百万円増加するとともに、投資有価証券の売却による収入が18億35百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度は、引き続き、資産の流動化・健全化を図るため、固定資産や投資有価証券の売却を進める一方、取引関係の維持・向上の観点から投資有価証券の取得も行いました。また、設備投資につきましては、減価償却費の範囲内に抑制しながら、当社グループのコア事業である低温物流事業と食品事業に重点をおいて投資しました。

### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、78億56百万円の支出となり、前年度に比べ160億89百万円増加しました。これは、短期借入金の増減額が73億41百万円増加するとともに、社債発行による収入が150億円増加したことなどによるものであります。

前連結会計年度は社債の償還や長期借入金の返済に必要な資金を営業活動によるキャッシュ・フローとコマーシャルペーパーの発行で賄いましたが、当連結会計年度は、社債償還資金200億円のうち150億円は、長期金利が低下したことから新たな社債を発行して調達し、残額の50億円と長期借入金の返済資金につきましては、コマーシャルペーパーの発行と短期借入金で賄いました。また、有利子負債年度末残高は1,674億39百万円となり、前年度末に比べ52億65百万円削減しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローが当初予定額を下回ったことから、当連結会計年度末の目標値であった有利子負債(借入債務)年度末残高1,630億円以下を達成することはできませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末に比べ22億63百万円減少し、35億59百万円となりました。なお、現金及び現金同等物の期末残高の減少は、キャッシュマネジメントシステムの導入により余剰資金を当社に集約するなど、資金の効率化を進めたことによるものであります。

## 2 【生産、受注および販売の状況】

当連結会計年度から、「事業ユニット(グループ内カンパニー)制」への移行に伴い、事業の種類別セグメントを変更しております。なお、前連結会計年度との比較を行うため、前連結会計年度の事業の種類別セグメントの生産実績、仕入実績ならびに販売実績を遡及修正しております。

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (百万円)	対前連結会計年度 比較増減率 (%)
低温物流	2,617	2,195	16.1
食品	66,964	63,013	5.9
その他	641	486	24.1
合計	70,223	65,696	6.4

- (注) 1 生産実績は、相殺消去前の製造総費用によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (百万円)	対前連結会計年度 比較増減率 (%)
低温物流	4,301	3,826	11.1
食品	232,088	229,204	1.2
食品卸売	94,845	96,537	1.8
不動産	157	151	3.8
その他	399	1,125	181.9
合計	331,792	330,845	0.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 「低温物流」、「食品」、「食品卸売」および「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金および引取諸掛等の合計額であります。  
3 「不動産」の仕入実績は、商品の仕入代金および宅地造成工事費用等の合計額であります。  
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

その他のセグメントの受注状況は次のとおりであります。

なお、その他のセグメント以外では、受注生産は行っておりません。

受注高			受注残高		
前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (百万円)	対前連結 会計年度 比較増減率 (%)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (百万円)	対前連結 会計年度 比較増減率 (%)
1,234	1,886	52.9	366	1,034	182.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (百万円)	対前連結会計年度 比較増減率 (%)
低温物流	88,016	90,932	3.3
食品	321,987	316,584	1.7
食品卸売	135,954	138,446	1.8
不動産	9,670	8,125	16.0
その他	4,376	4,101	6.3
合計	560,006	558,191	0.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、米国経済の回復が期待されているものの、低迷する雇用・所得環境のもとでは個人消費の回復は望めず、経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。食品関連業界におきましては、社会的信用の回復に向けた「商品・サービスの安全・安心」への取り組みが緊急課題であるとともに、お客さまのニーズにお応えした「低価格・高品質」の商品を開発し、提供することが強く求められています。また、食品流通段階での企業淘汰・選別の流れはさらに加速し、業界全体にも及ぶものと思われま

す。当社グループは、こうした状況に対処するため、従来から実施している安全・安心をコンセプトとした品質保証体制の強化に取り組むとともに、企業倫理と法遵守のさらなる徹底・強化を図ってまいります。また、「グループ中期経営計画(2001年度～2003年度)」の2年目として、為替や原材料買付価格の変動リスクの低減をめざした取り組みを進めるとともに、厳しい外部環境に耐え得る「成長戦略のスピードアップ」と「コストコントロールによるローコスト構造」を実現してまいります。さらに、自然環境の保護や資源の有効利用にも留意し、社会に貢献する企業として鋭意努力いたす所存であります。

なお、事業別の経営施策は次のとおりであります。

#### (1) 低温物流事業

施策遂行のさらなるスピードアップを図り、使用資本の回転率を高めつつ、成長力を強化します。

##### (イ) 保管型物流事業

「共同配送(川上段階)」、「一括物流(川下段階)」をキーワードに、お客さまに物流ソリューションを提供しながら、拠点・輸配送一体型物流事業を集中的に展開します。

また、既存の拠点につきましては、重点市場・取引先を明確にし、営業力を集中投入する一方、老朽化設備などの流動化を進め、資本効率の向上を図るとともに、組織の再編などにより荷役収支の改善と管理コストの低減に取り組みます。

##### (ロ) 流通型物流事業

仙台地区から開始した株式会社ロジスティクス・オペレーションの流通型物流事業の収益基盤を構築するとともに、拠点を拡大します。

##### (ハ) 3PL(サードパーティロジスティクス)事業

事業基盤を確立し成長力を高めます。

#### (二) 欧州(オランダ・ドイツ)事業

欧州グループの組織再編を進めるとともに、成長軌道に乗った欧州事業をさらに拡大します。

#### (2) 食品事業

顧客価値の最大化・付加価値重視の事業成長戦略のスピードアップを図り、生活者が求める「安全・安心」の確保と商品・サービスの高付加価値化を実現します。

##### (イ) 加工食品事業

「マーケットと商品カテゴリー」を組み合わせたSBU(戦略的事業単位)を創出し、経営資源の重点分野への集中と営業体制の見直しにより、収益力の強化を図ります。また、業務用につきましては、業態別カテゴリー1を実現するため、企画開発力や営業力の強化を図ります。

さらに、品質保証力の強化に取り組むとともに、生産拠点の最適化や原材料購買力の向上などにより、生産原価の低減を一層進めます。



(ロ)水産品事業

営業資金枠(売上債権、たな卸資産から仕入債務を控除した金額の限度額)を遵守しながら、品質・衛生管理の強化とローコストオペレーションを迫及した加工・調達体制のもと、お客さまが求める流通型加工品・こだわり商品をさらに拡充するとともに、利益を重視した商品・販売施策の推進により、安定した収益体制を実現します。

(ハ)畜産品事業

営業資金枠を遵守しながら、品質保証体制と品質管理レベルの高度化を図るとともに、生活者が求める特長ある素材のさらなる拡充により、安定した収益体制を実現します。

(3) 食品卸売事業

冷凍食品の取扱いを中核とした食品卸売事業を深耕するとともに、これを補完し付加価値を高めるため、農・水・畜産物の「フレッシュ」商品のフルライン化をめざします。また、物流機能の高度化による新サービス機能の提供や物流費の削減に努めます。

(4) 不動産事業

大阪市北区の天満橋ビル(支社ビル兼用)や東京都中央区築地の土地(一般定期借地権方式)などの賃貸を開始するとともに、建築条件付宅地分譲を推進します。

(5) その他の事業

バイオサイエンス事業は、抗体・培地・キット製品、化粧品原料の拡販を進め、フラワー事業は、「オドントグロッサム(彗星蘭)」や「胡蝶蘭」の売上げ拡大により、それぞれ事業基盤を構築します。また、東洋工機株式会社は、低温物流・食品生産設備に関する技術の高度化を図り、安定した収益の確保に努めます。

(6) 全社共通(事業支援部門)

事業支援部門は、取締役会の迅速かつ的確な意思決定を支援する政策管理業務と事業部門が遂行すべき業務を支援するシェアードサービス業務に分離し、政策管理業務は組織のスリム化・フラット化をさらに進め、シェアードサービス業務はサービス品質の向上とコストダウンに努めます。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

##### 資産の賃貸契約

契約会社	賃貸先の名称	住所	契約内容	契約期間
当社	住友不動産株式会社	東京都新宿区	オフィスビルの賃貸 (イ) ニチレイ東銀座ビル (ロ) ニチレイ水道橋ビルアネックス (ハ) ニチレイ水道橋ビル	平成3年2月1日～平成23年1月31日 平成3年5月1日～平成23年4月30日 平成3年7月16日～平成23年7月15日
"	三井不動産株式会社	東京都中央区	オフィスビルの賃貸 ニチレイ明石町ビル	昭和64年1月1日～平成20年12月31日
"	鹿島建設株式会社	東京都港区	一般定期借地権 (東京都中央区築地所在の土地)	平成13年3月30日～平成64年11月30日
日冷商事株式会社	株式会社京都ホテル	京都府京都市中京区	ホテル設備の賃貸 「京都ホテル(御池)」(全体の3/4)	平成12年3月9日～平成36年7月9日

## 5 【研究開発活動】

当社は、技術開発センター、味覚評価室、技術部、バイオサイエンス事業部(バイオサイエンス開発センター)、フラワー事業部(東村山研究開発センター)などを置き、市場の変化に対応した各社の新商品および新技術の開発ならびに新規事業の育成をめざした研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は22億94百万円で前年度に比べ55百万円増加しました。事業の種類別セグメントの内訳は、低温物流事業では2億35百万円、食品事業は2億98百万円、その他の事業は3億60百万円、全社共通(技術開発センター)は13億99百万円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動(全社共通 技術開発センターの研究開発活動を含む)の状況は次のとおりであります。

### (1) 低温物流事業

省人・省力化をめざした物流関連機器の開発および物流センターの作業効率の向上を図るソフトウェアの開発を進めております。また、流通段階での物流品質の向上および食品の安全・安心確保を目的としたトレーサビリティシステム(食品の温度履歴追跡等)の研究、ならびに環境保全に関する取組みとしてノンフロン冷媒による冷却システムの評価・検証・導入を推進しております。

### (2) 食品事業

生活者の多様化するニーズを的確に捉え、お客さまにより大きな満足をお届けすることを目的として、冷凍食品などの加工食品の商品開発とそれに係わる技術開発を進めるとともに、農・水・畜産物の素材別応用技術の開発や品質保証力を強化するための研究開発・分析に取り組んでおります。

当連結会計年度は、「甘えび蒸餃子」、「じゃがいものクリーミコロッケ」、「赤魚の照り焼き」、「本格中華あんかけ」、「若鶏の唐揚南蛮」、「たっぷり野菜のサーモンカツ」などの冷凍食品の新商品を開発・発売するとともに、レトルト食品、ウェルネス食品、チルド食品、アセロラ飲料の商品開発や技術開発などに取り組みました。また、新商品に対応した機器の開発・改良や、高品質化を図るトレーサビリティシステム(品質保証のための履歴追跡システム)の設計などに取り組む一方、環境保全関連として、産業廃棄物のリサイクル機器の開発・評価・検証ならびに導入を進めました。

### (3) その他の事業

#### (イ) バイオサイエンス事業

バイオテクノロジーを応用した事業展開を図るため、抗体製品、バイオケミカル製品、酵素免疫測定関連試薬の分野に重点を置いて開発を進めております。

#### (ロ) フラワー事業

バイオテクノロジーを応用したオドントグロッサム的大量増殖実用化技術の開発ならびに最適なローコスト栽培の技術開発に取り組んでおります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)は、冷蔵設備および生産設備等の増強、設備の合理化・維持保全、ならびに研究開発体制の充実のため、継続的に設備投資を行っております。

なお、「グループ中期経営計画(2001年度～2003年度)」において有利子負債の削減を最優先課題としていることから、設備投資については減価償却費の範囲内に抑制しております。

また、本状況の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (1) 事業の種類別セグメントの設備投資の状況

当連結会計年度から、「事業ユニット(グループ内カンパニー)制」への移行に伴い、事業の種類別セグメントを変更しております。なお、前連結会計年度との比較を行うため、前連結会計年度の事業の種類別セグメントの設備投資の状況を遡及修正しております。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (百万円)	対前連結会計年度 比較増減額 (百万円)
低温物流	4,391	3,772	618
食品	3,557	4,251	693
食品卸売	7	3	3
不動産	919	210	708
その他	560	432	128
計	9,437	8,670	766
全社共通	266	349	83
合計	9,703	9,020	683

(注) 当連結会計年度における主な設備投資の内容は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	設備投資 金額 (百万円)	増加能力
当社 仙台南物流サービスセンター (株)ロジスティクス・オペレーション 仙台センター賃貸資産を含む)	宮城県岩沼市	低温物流	冷蔵倉庫・配送センター・加工設備の新設 (前年度投資額を含む総投資額)	1,440 (2,426)	冷蔵 7,400t 延床面積 10,485m <sup>2</sup>
Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. Food Port	オランダ ロッテルダム市	"	物流センターの増設	343	冷蔵15,000t
千葉畜産工業(株) (当社からの賃貸資産を含む)	千葉県船橋市	食品	冷凍食品生産工場(加工設備を含む)の新設	1,575	日産 48.5t 延床面積 5,963m <sup>2</sup>
当社 加工食品部 (株)ニチレイフーズ博多工場に賃貸)	福岡県福岡市 博多区	"	デザート生産ラインの増設	277	日産 5.7t
当社 加工食品部 (株)ニチレイフーズ高槻工場に賃貸)	大阪府高槻市	"	ピラフ・炒飯ラインの改造	150	
(株)長崎ニチレイフーズ	長崎県大村市	"	冷凍食品生産ラインの新增設	112	日産 5.7t
当社 不動産事業部	大阪府大阪市 北区	不動産	オフィスビル(支社ビル兼用)の新設	190	延床面積 5,530m <sup>2</sup>

(2) 当連結会計年度における主な無形固定資産への投資の状況

会社名	事業の種類別セグメント	投資の内容	投資金額(百万円)
当社	全社	統合業務パッケージの導入に伴う追加開発	1,189

(3) 当連結会計年度における主な設備の除却および売却の状況

事業の種類別セグメント：食品

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容および 生産能力	除却・売却 時期	前連結会計年度末 の帳簿価額 (百万円)
千葉畜産工業㈱ (除却・売却)	千葉県千葉市 花見川区	食品	本社および生産工場 日産 58t	平成14年2月	1,192

(注) 生産体制の再構築の一環として、本社および生産工場を移転したことによるものであります。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における状況は以下のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別 セグメント	帳簿価額(百万円)					従業員数 (臨時員) (名)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(m <sup>2</sup> )	その他	合計	
低温物流	45,387	10,396	25,992 732,096 [ 430,859 ]	674	82,450	2,835 (901)
食品	14,452	8,930	4,469 692,082 [ 57,734 ]	494	28,346	2,986 (1,814)
食品卸売	242	0	34 4,430	19	296	503 (14)
不動産	30,376	36	11,975 299,580 [ 1,918 ]	2,893	45,281	12 ( )
その他	948	1,095	793 15,641	118	2,956	170 (59)
計	91,407	20,459	43,265 1,743,831 [ 490,512 ]	4,199	159,331	6,506 (2,788)
消去または全社	5,204	262	1,956 54,473	522	7,945	255 (4)
合計	96,611	20,721	45,221 1,798,304 [ 490,512 ]	4,721	167,277	6,761 (2,792)

(注) 1 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。

2 「面積」の下段 [ ]内は、賃借中のもので外書きであります。

3 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。

## (2) 提出会社の状況

事業所名または物件名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (臨時員) (名)	年間 賃借料 (百万円)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(m <sup>2</sup> )	その他		
船橋物流 サービスセンター (千葉県船橋市) 冷蔵 74,789t	低温物流	冷凍・冷蔵 設備	2,607	378	964 35,577	18	3,968	16 ( )
大井物流 サービスセンター (東京都大田区) 冷蔵 51,300t (注) 4	"	"	234	131	[ 10,000 ]	23	389	18 ( )
東京物流 サービスセンター (東京都大田区) 冷蔵 35,200t (注) 5	"	"	55	1,357	[ 11,552 ]	45	1,458	16 ( )
大阪埠頭物流 サービスセンター (大阪府大阪市住之江区) 冷蔵 56,300t	"	"	3,561	395	1,001 19,918	38	4,997	16 ( )
大阪新南港物流 サービスセンター (大阪府大阪市住之江区) 冷蔵 55,480t	"	"	1,837	220	2,176 16,383	21	4,256	17 ( )
ニチレイ東銀座ビル (東京都中央区)	不動産	賃貸用 オフィス ビル	9,566		44 4,615	9	9,620	
ニチレイ明石町ビル (東京都中央区)	"	"	4,142		6 4,112	2	4,150	
ニチレイ水道橋ビル (東京都千代田区)	"	"	738	4	1 2,926	1	746	
ニチレイ水道橋ビル アネックス (東京都千代田区)	"	"	1,946	27	0 1,424	0	1,974	
京都ホテル アネックスビル (京都府京都市中京区)	"	"	677		800 569		1,477	
本社 (東京都中央区) (注) 6	低温物流 ・食品・ 不動産・ その他・ 全社	その他の 設備	765	7		318	1,091	515 ( )
関東低温物流支社 関東営業支社 (東京都中央区)	低温物流 ・食品・ その他・ 全社	"	115		0 649	6	122	183 (1)
技術開発センター (千葉県千葉市美浜区)	全社	研究開発 施設	1,470	282	58 9,917	235	2,047	83 ( )

(注) 1 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。

2 「面積」の下段 [ ] 内は、賃借中のもので外書きであります。

3 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。

4 建物および土地を賃借しております。

5 建物、機械装置および土地を賃借しております。

6 土地については「ニチレイ東銀座ビル」に記載しております。

7 上記のほか、主要なリース契約による賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	契約期間	年間 リース料(百万円)	リース 契約残高(百万円)
物流センター	6 棟	20年	942	13,110
自動冷蔵倉庫搬送設備	1 式	20年	105	1,066

(注) 連結子会社に対する賃貸設備を含めております。

(3) 国内子会社の状況

会社名 事業所名または物件名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (臨時員) (名)	年間 賃借料 (百万円)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計		
面積(m <sup>2</sup> )									
㈱日本低温流通 千葉北営業所 (千葉県八千代市) 冷蔵 16,646t (注) 4	低温物流	冷凍・冷蔵 設備	7	12	[ 5,619 ]	0	19	20 (2)	281
㈱キョクレイ 大黒ふ頭事業所 (神奈川県横浜市鶴見区) 冷蔵 56,119t (注) 5	"	"	3,116	274	[ 14,116 ]	21	3,413	41 (6)	47
神奈川日冷㈱ 中井低温物流センター (神奈川県足柄上郡 中井町) 冷蔵 24,700t (注) 5	"	"	2,272	375	1,322 6,855 [ 4,018 ]	12	3,983	21 ( )	12
東海冷蔵㈱ 稲沢物流センター (愛知県稲沢市) 冷蔵 16,209t (注) 6	"	"	447	64	[ 11,604 ]	4	517	8 (1)	140
関西日冷㈱ 高槻事業所 (大阪府高槻市) 冷蔵 18,680t (注) 7	"	"	477	47	72 13,560	10	607	43 (2)	0
㈱白石ニチレイフーズ (宮城県白石市) (注) 7	食品	加工食品 生産設備	882	469	630 20,269	6	1,988	165 (126)	17
㈱山形ニチレイフーズ (山形県天童市)	"	"	1,189	408	312 16,011	7	1,918	184 (4)	
㈱ニチレイフーズ 船橋工場 (千葉県船橋市) (注) 7	"	"	1,800	1,944	1,011 30,423	54	4,810	87 (3)	21
㈱ニチレイフーズ 高槻工場 (大阪府高槻市)	"	"	1,763	1,160	126 23,691	43	3,093	82 (5)	
㈱長崎ニチレイフーズ (長崎県大村市) (注) 7	"	"	664	204	173 23,186	8	1,052	129 (43)	25
㈱ユキワ 本社・関東支社 (東京都港区) (注) 8	食品卸売	その他の 設備	44			7	52	213 (2)	80
㈱ユキワ 関西支社 (大阪府大阪市此花区)	"	"	100		3 1,049	5	109	122 ( )	
日冷商事㈱ 京都ホテル(御池) (京都府京都市中京区) (注) 9	不動産	賃貸用 ホテル設備	15,159		9,189 7,392		24,349		

- (注) 1 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。  
2 「面積」の下段 [ ] 内は、賃借中のもので外書きであります。  
3 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。  
4 建物および土地を賃借しております。  
5 土地を賃借しております。  
6 機械装置および土地を賃借しております。  
7 機械装置の一部を賃借しております。  
8 関東支社は事務所を賃借しております。  
9 ㈱京都ホテル(持分法適用関連会社)に賃貸しております。

(4) 在外子会社の状況

会社名 事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (臨時員) (名)	年間 賃借料 (百万円)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他			合計
面積(m <sup>2</sup> )									
Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. Food Port (オランダ ロッテルダム 市) 冷蔵 61,000t (注)4	低温物流	冷凍・冷蔵 設備	1,371	333	[ 31,071 ]	16	1,721	45 (9)	25
Eurofrigo B.V. Eemhaven (オランダ ロッテルダム 市) 冷蔵 48,000t (注)4	"	"	764	207	[ 35,303 ]	10	982	61 (5)	26
Eurofrigo B.V. Maasvlakte (オランダ ロッテルダム 市) 冷蔵 52,300t (注)4	"	"	887	184	[ 72,000 ]	5	1,077	17 ( )	42
Eurofrigo Venlo B.V. Venlo2 (オランダ フェンロ市) 冷蔵 50,500t	"	"	577	121	114 27,690	0	813	24 ( )	
Eurofrigo Venlo B.V. Roermond (オランダ ルールモンド 市) 冷蔵 38,000t	"	"	462	82	65 23,160	0	610	20 (5)	
Tengu Company, Inc. (米国 カリフォルニア州 サンタフェスプリングス 市)	食品	畜産物 加工設備	796	416	593 22,146	6	1,812	79 (18)	
山東日冷食品有限公司 (中国 山東省 煙台経済 技術開発区) (注)4	"	加工食品 生産設備	228	303	[ 33,000 ]	104	635	93 (212)	1

(注) 1 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。

2 「面積」の下段 [ ]内は、賃借中のもので外書きであります。

3 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。

4 土地を賃借しております。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資計画は、生産計画、需要予想、利益に対する投資割合ならびにキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し策定しております。また、設備投資計画は、連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

次年度の設備投資計画は101億円で、事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	次年度の設備投資計画額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
低温物流	4,240	物流センターの増設、冷蔵設備等の合理化、維持保全等	自己資金および借入金
食品	3,360	生産ラインの増強、生産設備の合理化、維持保全等	"
食品卸売			
不動産	1,670	オフィスビルの新設、賃貸不動産の維持保全等	自己資金および借入金
その他	400	リース物件の購入等	"
計	9,670		
全社共通	430	研究開発投資、維持保全等	自己資金
合計	10,100		

重要な設備投資計画の内訳は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	設備投資計画額(百万円)			資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額	次年度の 金額				
東海冷蔵(株) 三重事業所	三重県 一志郡 三雲町	低温物流	物流センター の増設	400		400	自己資金 および借 入金	平成14年 5月	平成14年 11月	冷蔵 4,300t
Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. Food Port	オランダ ロッテル ダム市	"	"	668 (581万 ユーロ)		668 (581万 ユーロ)	"	平成14年 3月	平成14年 11月	冷蔵 30,000t
Eurofrigo B.V. Maasvlakte	オランダ ロッテル ダム市	"	チェックポ イント設備の新 設、物流セン ターの増設	477 (415万 ユーロ)		477 (415万 ユーロ)	"	平成14年 5月	平成14年 10月	延床面積 1,880㎡ 冷蔵 9,700t
当社 不動産事業部	大阪府 大阪市 北区	不動産	オフィスビル (支社ビル兼 用)の新設	1,150	192	958	自己資金	平成13年 6月	平成14年 5月	延床面積 5,530㎡

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	720,000,000
計	720,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月26日)	上場証券取引所名 または登録証券業 協会名	内容
普通株式	310,851,065	同左	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌の各証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	310,851,065	同左		

- (注) 1 「提出日現在発行数」には、平成14年6月1日から本報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。
- 2 東京、大阪、名古屋は市場第一部であります。
- 3 名古屋証券取引所は、平成14年4月1日付で株式会社名古屋証券取引所に組織変更されております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりであります。

銘柄(発行日)	平成14年3月31日現在			平成14年5月31日現在		
	転換社債の 残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の 残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第5回無担保転換社債 (昭和63年8月31日)	6,307	1,095.60	548	平成14年3月31日現在と同様であります。		

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日 (注)1	2,580	310,851,065	1	30,307	1	23,704

- (注) 1 転換社債の株式への転換による増加であります。
- 2 平成14年4月1日から平成14年5月31日までの間に転換社債の株式への転換による資本金の増加はありません。
- 3 平成14年6月26日開催の株主総会において、資本準備金を16,100百万円減少することを決議しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		93	34	427	179	4	23,243	23,976	
所有株式数(単元)		169,637	5,628	31,810	40,017	11	60,986	308,078	2,773,065
所有株式数の割合(%)		55.06	1.83	10.33	12.99	0.00	19.80	100.00	

(注) 1 自己株式43,053株は「個人その他」に43単元および「単元未満株式の状況」に53株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	24,122	7.76
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋 3 5 12	17,334	5.58
みずほ信託退職給付信託 富士銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海 1 8 12	13,655	4.39
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦 3 21 24	13,249	4.26
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町 2 11 1	10,362	3.33
日産火災海上保険株式会社	東京都港区北青山 2 9 5	9,968	3.21
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 13 1	6,351	2.04
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内 1 4 3	6,016	1.94
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内 1 3 3	5,514	1.77
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町 1 13 2	5,350	1.72
計		111,922	36.01

- (注) 1 株式会社富士銀行、株式会社第一勧業銀行、株式会社日本興業銀行は、平成14年4月1日付をもって分割・合併による組織再編を実施し、株式会社みずほコーポレート銀行と株式会社みずほ銀行となりました。その結果、各社の持株数および持株比率は次のとおりとなりました。

	退職給付信託に係る信託財産 (千株)	持株比率 (%)	持株数 (千株)	持株比率 (%)	持株数合計 (千株)	持株比率 (%)
組織再編前						
株式会社富士銀行	13,655	4.39	0	0.00	13,655	4.39
株式会社第一勧業銀行			2,519	0.81	2,519	0.81
株式会社日本興業銀行			5,514	1.77	5,514	1.77
組織再編後						
株式会社みずほコーポレート銀行	8,056	2.59	7,485	2.41	15,541	5.00
株式会社みずほ銀行	5,598	1.80	548	0.18	6,146	1.98

なお、印の株主名簿上の名義は、みずほ信託退職給付信託 富士銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託であります。

また、当社は、株式会社富士銀行、株式会社第一勧業銀行、株式会社日本興業銀行の株式を直接保有していませんが、同社の持株会社である株式会社みずほホールディングスの株式20千株(退職給付信託に係る信託財産を含め、議決権のない優先株式を除いた持株比率0.2%)を所有しております。

- 2 株式会社三和銀行と株式会社東海銀行は、平成14年1月15日付をもって合併し、株式会社UFJ銀行となりました。なお、当社は、株式会社UFJ銀行の株式を直接保有していませんが、同社の持株会社である株式会社UFJホールディングスの株式8千株(議決権のない優先株式を除いた持株比率0.2%)を保有しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,000 (相互保有株式) 普通株式 84,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 307,951,000	307,951	同上
単元未満株式	普通株式 2,773,065		同上 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	310,851,065		
総株主の議決権		307,951	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、株式会社京都ホテル所有の相互保有株式650株および当社所有の自己株式53株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチレイ	東京都中央区築地 6 19 20	43,000		43,000	0.01
(相互保有株式) 株式会社京都ホテル	京都市中京区河原町通二条 南入一之船入町537 4	54,000		54,000	0.02
株式会社大侑	大阪市中央区久太郎町 1 4 8	30,000		30,000	0.01
計		127,000		127,000	0.04

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役または使用人への譲渡および利益、資本準備金または再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 \_\_\_\_\_

(イ) 【取締役または使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ) 【利益、資本準備金または再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 ( 年 月 日決議)		
利益による消却の取締役会での決議状況 ( 年 月 日決議)		
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 ( 年 月 日決議)		
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 ( 年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式等の総数および価額の総額		
未行使割合(%)		

(注) 1 廃止前の「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条の規定に基づき、取締役会の決議をもって、3,100万株を限度として、平成10年6月27日以降、利益により自己株式を買い受けて消却することができる旨を定款に定めております。

2 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年6月26日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除しました。

(ハ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等または再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきまして、安定的な配当の継続を重視するとともに、株主資本の充実により財務体質を強化することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、財務体質の向上を図るために有利子負債の削減に充当する一方、投資効率の高い事業に集中投下し、収益基盤の強化・拡充を進めるとともに、研究開発や環境保全、情報技術分野に投資するなど、将来にわたって株主の皆さまの利益増大につなげてゆく所存であります。

当期につきましては、安定的な配当の継続を重視するとともに、内部留保に配慮し、1株当たり年間6円の配当を継続させていただきました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成13年11月13日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	609	335	350	550	530
最低(円)	228	226	250	245	273

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
最高(円)	405	375	363	328	345	404
最低(円)	336	332	281	273	300	326

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大 戸 武 元	昭和20年1月3日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年1月 秘書室長 平成8年4月 九州営業支社長 平成9年4月 人事部長・秘書室長 同 年6月 取締役人事部長・秘書室長 平成10年4月 取締役人事部長 平成13年6月 代表取締役会長(現職)	14
代表取締役 社長		浦 野 光 人	昭和23年3月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年4月 低温物流企画部長 平成8年4月 情報システム部長 平成9年4月 経営企画部長 平成11年6月 取締役経営企画部長 平成13年6月 代表取締役社長(現職)	10
取締役 (専務執行役員)	食品事業ユニ ット ユニット長	福 田 厚 司	昭和17年1月29日生	昭和39年4月 当社入社 平成6年4月 食品第三部長 平成7年6月 取締役食品第三部長 平成8年4月 取締役食品第二部長 平成9年6月 常務取締役 平成13年6月 取締役、専務執行役員 平成14年4月 現職に就任	20
取締役 (専務執行役員)	法務部・監査 室・広報IR 室・情報シ ステム部・関連 企業部・総務 部・人事部・ 財務部管掌	横 田 浩 二	昭和18年5月17日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年4月 経理部長 平成9年4月 関西低温物流支社長 同 年6月 取締役関西低温物流支社長 平成11年6月 取締役財務部長 平成13年6月 取締役、専務執行役員広報IR室長 平成14年4月 現職に就任	22
取締役 (専務執行役員)	低温物流事業 ユニット ユニット長、 不動産事業部 管掌、低温物 流事業部長	楡 敏 秀	昭和21年7月4日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年4月 関東低温物流支社長 同 年6月 取締役関東低温物流支社長 平成12年4月 取締役低温物流事業部長 平成13年6月 取締役、専務執行役員低温物流事 業部長 平成14年4月 現職に就任	8
取締役 (常務執行役員)	食品事業ユニ ット ユニット長補 佐、営業企画 部・広域営業 部・加工食品 部・ウェルネ ス食品部担当	原 直 弘	昭和17年4月9日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年4月 食品第一部長 同 年6月 取締役食品第一部長 平成9年6月 常務取締役 平成13年6月 取締役、常務執行役員加工食品部 長 平成14年6月 現職に就任	9
取締役 (常務執行役員)	技術開発セン ター・味覚評 価室・品質保 証部・技術 部・バイオサ イエンス事業 部管掌、フラ ワー事業部長	村 上 英 彦	昭和14年9月16日生	昭和37年4月 当社入社 平成7年4月 総合研究所長・食品開発研究所長 同 年6月 取締役総合研究所長・食品開発研 究所長 平成9年4月 取締役技術開発センター所長 平成11年6月 常務取締役 平成13年6月 取締役、常務執行役員フラワー事 業部長(現職)	13
取締役 (常務執行役員)	水産部長	前 嶋 弘 一	昭和21年8月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年4月 水産部長 同 年6月 取締役水産部長 平成13年6月 取締役、常務執行役員水産部長 (現職)	16



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 (常務執行役員)	加工食品部長	秋山 修	昭和22年2月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年4月 加工食品部グループリーダー 平成11年6月 取締役加工食品部・部長 平成13年6月 取締役、執行役員加工食品部・部長 平成14年6月 取締役、常務執行役員加工食品部長(現職に就任)	6
取締役 (常務執行役員)	加工食品部・部長	千葉 充幸	昭和23年7月17日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 生産部長 同年6月 取締役生産部長 平成11年4月 取締役加工食品部・部長 平成13年6月 取締役、常務執行役員加工食品部・部長(現職)	2
取締役 (常務執行役員)	畜産部長	荒 昌裕	昭和21年1月6日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年7月 畜産部長 平成11年6月 取締役畜産部長 平成13年6月 取締役、常務執行役員畜産部長(現職)	7
取締役 (執行役員)	加工食品部・部長	遠山 昌利	昭和22年3月30日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年4月 営業企画部グループリーダー 平成11年6月 取締役加工食品部・部長 同年10月 Tengu Company, Inc. 取締役社長 平成13年6月 取締役、執行役員加工食品部・部長(現職)	22
取締役 (執行役員)	低温物流企画部長	椎橋 治男	昭和23年4月7日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年4月 低温物流企画部長 平成11年6月 取締役低温物流企画部長 平成12年11月 株式会社ロジスティクス・プランナー代表取締役社長(現任) 平成13年6月 取締役、執行役員低温物流企画部長(現職)	4
取締役 (執行役員)	不動産事業部長	笠井 剛	昭和17年1月17日生	昭和38年4月 当社入社 平成10年4月 不動産事業部長 平成11年6月 取締役不動産事業部長 平成13年6月 取締役、執行役員不動産事業部長(現職)	5
取締役 (執行役員)	広域営業部長	相馬 義比古	昭和25年4月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 広域営業部グループリーダー 平成11年6月 取締役広域営業部長 平成13年6月 取締役、執行役員広域営業部長(現職)	17
常任監査役 (常勤)		後藤 一彦	昭和19年1月29日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年4月 東北冷凍支社長 平成7年4月 経営企画部長 平成9年4月 経理部長 同年6月 取締役経理部長 平成10年4月 取締役財務部長 平成11年6月 取締役関連企業部長 平成13年6月 常任監査役	13
監査役 (常勤)		青木 信吾	昭和20年9月30日生	昭和39年4月 当社入社 平成11年4月 監査室長 平成13年6月 監査役	8
監査役		河上 和雄	昭和8年4月26日生	昭和33年4月 検事任官 昭和61年2月 最高検察庁検事 昭和62年11月 法務省矯正局長 平成元年9月 最高検察庁公判部長 平成3年4月 退官 平成3年5月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 平成6年6月 当社監査役	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		内野 治 泰	昭和11年1月3日生	昭和33年4月 株式会社富士銀行入行 昭和59年9月 同行本店営業第三部長 昭和61年6月 同行取締役札幌支店長 昭和63年10月 株式会社富士総合研究所常務取締役 平成元年8月 同社専務取締役 平成7年6月 ニチコン株式会社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成10年6月 当社監査役	16
計					248

- (注) 1 「所有株式数」は千株未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 2 監査役の河上和雄、内野治泰は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役による兼任を除く)は、以下の8名であります。

役名および職名	氏名
品質保証部長	山 本 宏 樹
法務部担当、総務部長・人事部長	大 塚 恒 博
営業企画部長	坂 口 哲
関東営業支社長	長谷川 寿
ウェルネス食品部長・バイオサイエンス事業部長	荒 剛 史
関東低温物流支社長	大 平 潤 一
関西営業支社長	宮 由 光
関西低温物流支社長	廣 瀬 晋

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の財務諸表については監査法人太田昭和センチュリーの監査を受け、当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の財務諸表については新日本監査法人の監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付で法人名称を変更し、新日本監査法人となっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		5,910		3,587		
2 受取手形及び売掛金	4.5	79,537		78,844		
3 たな卸資産		37,088		36,794		
4 繰延税金資産		1,142		2,032		
5 その他の流動資産		7,524		6,935		
貸倒引当金		219		300		
流動資産合計		130,983	35.6	127,893	36.2	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2.6	207,200		208,451		
減価償却累計額		107,946	99,253	111,839	96,611	
(2) 機械装置及び運搬具	2.6	78,259		77,009		
減価償却累計額		56,176	22,083	56,287	20,721	
(3) 土地	2.6		45,631		45,221	
(4) 建設仮勘定			4,140		3,041	
(5) その他の有形固定資産	2	8,258		8,088		
減価償却累計額		6,424	1,834	6,408	1,680	
有形固定資産合計			172,943		167,277	47.3
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			457		674	
(2) その他の無形固定資産	2		5,854		6,210	
無形固定資産合計			6,312	1.7	6,885	1.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1.2		44,006		36,320	
(2) 繰延税金資産			1,861		3,884	
(3) その他の投資 その他の資産	1		12,369		12,663	
貸倒引当金			706		1,539	
投資その他の資産合計			57,531	15.6	51,329	14.5
固定資産合計			236,786	64.4	225,491	63.8
資産合計			367,770	100.0	353,385	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	5	50,026		45,087		
2	2	41,098		43,401		
3		8,000		15,000		
4	2	9,585		7,287		
5		20,000		25,000		
6		3,437		1,587		
7	5	25,037		27,300		
		流動負債合計	157,186	42.7	164,665	46.6
固定負債						
1		35,000		25,000		
2		6,307		6,307		
3	2	52,713		45,444		
4		2,345		210		
5		4,189		4,020		
6		1,133		754		
7				18,196		
8		55		41		
9		18,299		86		
		固定負債合計	120,043	32.6	100,062	28.3
		負債合計	277,229	75.4	264,728	74.9
(少数株主持分)						
		少数株主持分	1,145	0.3	1,007	0.3
(資本の部)						
		資本金	30,307	8.2	30,307	8.6
		資本準備金	23,704	6.4	23,704	6.7
		連結剰余金	30,701	8.3	32,694	9.3
		その他有価証券評価差額金	5,348	1.5	294	0.1
		為替換算調整勘定	665	0.2	663	0.2
		計	89,396	24.3	87,664	24.8
		自己株式	1	0.0	15	0.0
		資本合計	89,395	24.3	87,649	24.8
		負債、少数株主持分 及び資本合計	367,770	100.0	353,385	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		560,006	100.0	558,191	100.0	
売上原価	1.3		456,121	81.4	458,708	82.2	
売上総利益			103,884	18.6	99,482	17.8	
販売費及び一般管理費							
1 販売費	1.2	45,799			46,458		
2 一般管理費	2.3	39,488	85,287	15.2	39,008	85,466	15.3
営業利益			18,596	3.3		14,016	2.5
営業外収益							
1 受取利息		231			133		
2 受取配当金		497			360		
3 持分法による投資利益		567			430		
4 社宅料収入		373					
5 その他の営業外収益		1,242	2,912	0.5	1,198	2,123	0.4
営業外費用							
1 支払利息		4,762			3,223		
2 その他の営業外費用		1,263	6,025	1.1	1,230	4,454	0.8
経常利益			15,483	2.8		11,684	2.1
特別利益							
1 固定資産売却益	4	557			552		
2 退職給付信託設定益		7,727					
3 借地権設定益	5	2,040					
4 投資有価証券売却益		991			20		
5 貸倒引当金戻入益		427			40		
6 関連会社株式売却益					37		
7 ゴルフ会員権売却益			11,744	2.1	9	660	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	6	723			72		
2 固定資産除却損	7	1,236			723		
3 退職給付会計基準変更時 差異償却額		16,601					
4 投資有価証券評価損		1,190			803		
5 事業所閉鎖損失	8	569			1,258		
6 ゴルフ会員権評価損		305					
7 投資有価証券売却損		83			1,026		
8 過年度役員退職 慰労引当金繰入額		14					
9 生産工場移転損失	9				1,459		
10 貸倒引当金繰入額					653		
11 商品評価損					454		
12 在外連結子会社清算に 伴う為替換算調整勘定 整理損					379		
13 ゴルフ会員権等評価損					262		
14 ゴルフ会員権売却損			20,724	3.7	15	7,110	1.3
税金等調整前当期純利益			6,503	1.2		5,235	0.9
法人税、住民税及び 事業税		5,543			2,542		
法人税等調整額		3,021	2,522	0.5	1,243	1,299	0.2
少数株主損失			40	0.0		126	0.0
当期純利益			4,020	0.7		4,062	0.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			28,612		30,701
連結剰余金増加高					
1 連結子会社の増加による 増加額		343			
2 持分法適用会社の 増加による増加額		53	396		
連結剰余金減少高					
1 配当金		1,865		1,865	
2 取締役賞与金		171		203	
3 連結子会社の 増加による減少額		285			
4 持分法適用会社の 増加による減少額		2			
5 持分法適用会社の 連結財務諸表作成 中止に伴う減少額		4	2,328		2,068
当期純利益			4,020		4,062
連結剰余金期末残高			30,701		32,694

(注) 持分法適用会社である㈱京都ホテルは、重要な連結対象子会社がなくなったため、前連結会計年度から連結財務諸表の作成を中止しております。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		6,503	5,235
2		14,003	13,570
3		54	1,035
4		2,875	178
5		941	46
6		567	430
7		7,727	
8		1,121	599
9		13,452	
10		1,190	803
11			538
12			1,011
13			454
14			379
15		305	262
16		728	494
17		4,784	3,223
18		166	479
19		908	1,006
20		4,589	39
21		2,380	218
22		3,998	4,965
23		3,063	2,174
小計		33,567	23,959
24		1,212	846
25		5,056	3,264
26		5,067	4,363
27		4,083	
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,739	17,177
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		9,500	9,509
2		1,294	884
3		2,057	3,589
4		3,855	2,019
5		117	6
6		36	24
7		182	76
8		2,369	1,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,514	11,741
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		5,347	1,993
2		8,000	7,000
3		3,073	1,115
4		12,109	10,920
5			15,000
6		15,466	20,000
7		1,799	1,916
8		296	128
財務活動によるキャッシュ・フロー		23,946	7,856
現金及び現金同等物に係る換算差額		339	156
現金及び現金同等物の減少額		3,382	2,263
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加高		247	
現金及び現金同等物の期首残高		8,957	5,823
現金及び現金同等物の期末残高		5,823	3,559



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>(イ)連結子会社数 106社 国内連結子会社数 83社 在外連結子会社数 23社</p> <p>(ロ)主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(ハ)連結子会社の異動 当連結会計年度から、(株)ロジスティクス・プランナー、(株)ロジスティクス・オペレーション、(株)ニチレイフーズなど51社を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、Nichirei Foods America, Inc. など、前連結会計年度末までに子会社でなくなった3社を連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、(株)日本ミートは清算終了により、(株)明石ファミリーなど5社は連結子会社に吸収合併されたため、当連結会計年度末においては子会社ではなくなりましたが、それぞれの会社が子会社であった期間の損益計算書および剰余金計算書は連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>(イ)連結子会社数 93社 国内連結子会社数 76社 在外連結子会社数 17社</p> <p>(ロ)主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(ハ)連結子会社の異動 (新規設立による増加 5社) (株)ニチレイファスト、(株)ニチレイメンテック白石など製造作業会社4社 (会社清算による減少 1社) Nichirei Foods, Inc. (合併による減少 11社) (株)ホッコク、南港冷蔵(株)、Xtenso B.V.、(株)埼玉ニチレイサービスなど荷役作業会社8社 なお、会社清算日および合併日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p> <p>また、(株)日本ミートなど前連結会計年度末までに子会社でなくなった6社を連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>(イ)持分法を適用した関連会社数 14社</p> <p>(ロ)主要な会社等の名称 昭和炭酸(株)、(株)京都ホテル、Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.</p> <p>(ハ)持分法適用会社の異動 当連結会計年度から、(株)大侑など4社を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)シヨクレイは株式の売却により当連結会計年度末においては関連会社ではなくなりましたが、関連会社であった期間の持分損益については持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は、(株)京都ホテルなど5社で、いずれも決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>(イ)持分法を適用した関連会社数 13社</p> <p>(ロ)主要な会社等の名称 同左</p> <p>(ハ)持分法適用会社の異動 (株式取得による増加 1社) (株)パシフィックバイオロジックス (株式売却による減少 1社) 東京築地青果(株) なお、関連会社であった期間の持分損益については持分法を適用しております。</p> <p>また、(株)シヨクレイは前連結会計年度末までに関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、照栄サービス(株)など国内連結子会社2社およびNichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社23社で、国内連結子会社2社の決算日は1月31日、在外連結子会社23社の決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社17社で、決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>    総平均法による原価法</p> <p>    なお、在外連結子会社は、主として、先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>    定率法を採用しております。</p> <p>    ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>    なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>    定額法を採用しております。</p> <p>    なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>    債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。</p> <p>        一般債権</p> <p>        金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法</p> <p>        貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等</p> <p>        金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>    同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>    同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>    同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>    同左</p> <p>        一般債権</p> <p>            同左</p> <p>        貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等</p> <p>            同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(16,601百万円)については、その全額を特別損失に計上しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外子会社については、主として、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引および金利スワップ取引等) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。 なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p>	<p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引等) ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。 なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理を行った為替予約および特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップおよび特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 同左

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで「その他の固定負債」に含めていた「預り保証金」は、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の金額は18,130百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで「その他の営業外収益」に含めていた「社宅料収入」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度のコличествоは360百万円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」および「投資有価証券の売却による収入」は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度のコличествоは、「投資有価証券の取得による支出」180百万円、「投資有価証券の売却による収入」154百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(金融商品に係る会計基準の適用) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準および評価方法、貸倒引当金の計上基準、ヘッジ会計の方法について変更するとともに、市場価格のない有価証券およびゴルフ会員権の減損処理を実施しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は122百万円、税金等調整前当期純利益は1,414百万円それぞれ少なく計上されております。これらがセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、短期運用目的の有価証券9百万円は金額が少額なため「その他の流動資産」に含め、その他の有価証券16,038百万円は「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>また、その他有価証券の取得原価と当連結会計年度末時価評価額との差額9,264百万円および持分法適用会社が計上したその他有価証券評価差額金の持分相当額2百万円を「投資有価証券」に計上するとともに、「繰延税金負債」に3,892百万円を、「少数株主持分」に26百万円を、「その他有価証券評価差額金」に5,348百万円をそれぞれ計上しております。</p>	
<p>(退職給付に係る会計基準の適用) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、退職給付費用の総額は15,399百万円多く、営業利益は865百万円少なく計上されております。また、「持分法による投資利益」が107百万円少なく計上されておりますが、従来、営業外費用に計上していた「適格年金過去勤務費用」が退職給付引当金を充当することになったため、経常利益は1,094百万円多く計上されております。以上により、税金等調整前当期純利益は15,506百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、これらがセグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報関係)」に記載しております。</p> <p>また、退職給与引当金(1,290百万円)は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p>	
<p>(改訂後の外貨建取引等会計基準の適用) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う影響額は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度まで資産の部に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から、資本の部の「為替換算調整勘定」として665百万円を表示するとともに、「少数株主持分」に18百万円を含めて計上しております。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>借上社宅収入は、前連結会計年度まで営業外収益の「社宅料収入」で整理しておりましたが、当連結会計年度から売上原価または一般管理費の賃借料より控除する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「売上原価」は36百万円、「販売費及び一般管理費」は444百万円それぞれ少なく、営業利益は480百万円多く計上されております。</p> <p>なお、これらがセグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報関係)」に記載しております。</p> <p>また、前連結会計年度において区分表示していた営業外収益の「社宅料収入」(当連結会計年度40百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当連結会計年度から「その他の営業外収益」に含めて表示しております。</p>

注記事項(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																																																									
1	<p>関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>5,141</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の資産(出資金)</td> <td>193</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,141	百万円		その他の投資				その他の資産(出資金)	193			1	<p>関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>5,724</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の資産(出資金)</td> <td>227</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,724	百万円		その他の投資				その他の資産(出資金)	227																																																																		
投資有価証券(株式)	5,141	百万円																																																																																									
その他の投資																																																																																											
その他の資産(出資金)	193																																																																																										
投資有価証券(株式)	5,724	百万円																																																																																									
その他の投資																																																																																											
その他の資産(出資金)	227																																																																																										
2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>&lt;担保資産&gt;</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30,195</td> <td>百万円</td> <td>(5,139百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,379</td> <td></td> <td>( 698 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>14,796</td> <td></td> <td>(2,228 )</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>29</td> <td></td> <td>( 17 )</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td>389</td> <td></td> <td>( 352 )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>40</td> <td></td> <td>( )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,829</td> <td></td> <td>(8,436 )</td> </tr> </table> <p>&lt;担保付債務&gt;</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>724</td> <td>百万円</td> <td>( 100百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済)</td> <td>2,944</td> <td></td> <td>(1,719 )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>17,501</td> <td></td> <td>(2,919 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,170</td> <td></td> <td>(4,738 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物	30,195	百万円	(5,139百万円)	機械装置及び運搬具	1,379		( 698 )	土地	14,796		(2,228 )	その他の有形固定資産	29		( 17 )	その他の無形固定資産(借地権)	389		( 352 )	投資有価証券	40		( )	合計	46,829		(8,436 )	短期借入金	724	百万円	( 100百万円)	長期借入金(1年以内返済)	2,944		(1,719 )	長期借入金	17,501		(2,919 )	合計	21,170		(4,738 )	2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>&lt;担保資産&gt;</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22,251</td> <td>百万円</td> <td>(3,588百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>694</td> <td></td> <td>( 387 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,681</td> <td></td> <td>(1,900 )</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>27</td> <td></td> <td>( 17 )</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td>389</td> <td></td> <td>( 352 )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>228</td> <td></td> <td>( )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,272</td> <td></td> <td>(6,245 )</td> </tr> </table> <p>&lt;担保付債務&gt;</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>73</td> <td>百万円</td> <td>( 百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済)</td> <td>1,675</td> <td></td> <td>( 695 )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>14,925</td> <td></td> <td>(3,107 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,674</td> <td></td> <td>(3,802 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物	22,251	百万円	(3,588百万円)	機械装置及び運搬具	694		( 387 )	土地	13,681		(1,900 )	その他の有形固定資産	27		( 17 )	その他の無形固定資産(借地権)	389		( 352 )	投資有価証券	228		( )	合計	37,272		(6,245 )	短期借入金	73	百万円	( 百万円)	長期借入金(1年以内返済)	1,675		( 695 )	長期借入金	14,925		(3,107 )	合計	16,674		(3,802 )
建物及び構築物	30,195	百万円	(5,139百万円)																																																																																								
機械装置及び運搬具	1,379		( 698 )																																																																																								
土地	14,796		(2,228 )																																																																																								
その他の有形固定資産	29		( 17 )																																																																																								
その他の無形固定資産(借地権)	389		( 352 )																																																																																								
投資有価証券	40		( )																																																																																								
合計	46,829		(8,436 )																																																																																								
短期借入金	724	百万円	( 100百万円)																																																																																								
長期借入金(1年以内返済)	2,944		(1,719 )																																																																																								
長期借入金	17,501		(2,919 )																																																																																								
合計	21,170		(4,738 )																																																																																								
建物及び構築物	22,251	百万円	(3,588百万円)																																																																																								
機械装置及び運搬具	694		( 387 )																																																																																								
土地	13,681		(1,900 )																																																																																								
その他の有形固定資産	27		( 17 )																																																																																								
その他の無形固定資産(借地権)	389		( 352 )																																																																																								
投資有価証券	228		( )																																																																																								
合計	37,272		(6,245 )																																																																																								
短期借入金	73	百万円	( 百万円)																																																																																								
長期借入金(1年以内返済)	1,675		( 695 )																																																																																								
長期借入金	14,925		(3,107 )																																																																																								
合計	16,674		(3,802 )																																																																																								
3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関連会社)</p> <table> <tr> <td>(株)京都ホテル</td> <td>3,301</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)イナ・ベーカリー</td> <td>1,175</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)エヌゼット(連帯保証)</td> <td>300</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</td> <td>191</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>4,969</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>1,492</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)とうわ大増(連帯保証)</td> <td>79</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,572</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,542</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	(株)京都ホテル	3,301	百万円		(株)イナ・ベーカリー	1,175			(株)エヌゼット(連帯保証)	300			Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	191			小計	4,969			従業員	1,492			(株)とうわ大増(連帯保証)	79			小計	1,572			合計	6,542			3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関連会社)</p> <table> <tr> <td>(株)京都ホテル</td> <td>3,500</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)イナ・ベーカリー</td> <td>995</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)エヌゼット(連帯保証)</td> <td>370</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</td> <td>228</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)パシフィックバイオロジックス</td> <td>147</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>5,243</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>1,433</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)とうわ大増(連帯保証)</td> <td>69</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(有)千葉中央ミート販売</td> <td>6</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>千葉ミート食品(株)</td> <td>4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,513</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,756</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	(株)京都ホテル	3,500	百万円		(株)イナ・ベーカリー	995			(株)エヌゼット(連帯保証)	370			Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	228			(株)パシフィックバイオロジックス	147			小計	5,243			従業員	1,433			(株)とうわ大増(連帯保証)	69			(有)千葉中央ミート販売	6			千葉ミート食品(株)	4			小計	1,513			合計	6,756						
(株)京都ホテル	3,301	百万円																																																																																									
(株)イナ・ベーカリー	1,175																																																																																										
(株)エヌゼット(連帯保証)	300																																																																																										
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	191																																																																																										
小計	4,969																																																																																										
従業員	1,492																																																																																										
(株)とうわ大増(連帯保証)	79																																																																																										
小計	1,572																																																																																										
合計	6,542																																																																																										
(株)京都ホテル	3,500	百万円																																																																																									
(株)イナ・ベーカリー	995																																																																																										
(株)エヌゼット(連帯保証)	370																																																																																										
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	228																																																																																										
(株)パシフィックバイオロジックス	147																																																																																										
小計	5,243																																																																																										
従業員	1,433																																																																																										
(株)とうわ大増(連帯保証)	69																																																																																										
(有)千葉中央ミート販売	6																																																																																										
千葉ミート食品(株)	4																																																																																										
小計	1,513																																																																																										
合計	6,756																																																																																										
4	受取手形裏書譲渡高は18百万円であります。																																																																																										

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)													
5	<p>連結会計年度末日満期手形の処理            連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日満期手形が次のとおり連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,238</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債 (設備関係支払手形)</td> <td>8</td> </tr> </table>	受取手形	225百万円	支払手形	1,238	その他の流動負債 (設備関係支払手形)	8	5	<p>連結会計年度末日満期手形の処理            連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日満期手形が次のとおり連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債 (設備関係支払手形)</td> <td>32</td> </tr> </table>	受取手形	171百万円	支払手形	207	その他の流動負債 (設備関係支払手形)	32
受取手形	225百万円														
支払手形	1,238														
その他の流動負債 (設備関係支払手形)	8														
受取手形	171百万円														
支払手形	207														
その他の流動負債 (設備関係支払手形)	32														
6	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>89</td> </tr> </table>	建物及び構築物	195百万円	機械装置及び運搬具	4	土地	89	6	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>89</td> </tr> </table>	建物及び構築物	195百万円	機械装置及び運搬具	4	土地	89
建物及び構築物	195百万円														
機械装置及び運搬具	4														
土地	89														
建物及び構築物	195百万円														
機械装置及び運搬具	4														
土地	89														



注記事項(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																	
1	(追加情報) 連結子会社の㈱ユキワがリベート収入・支出等の会計処理を変更したことに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、売上高は9,297百万円、売上原価は6,646百万円、販売費は2,650百万円それぞれ減少しております。																																																																																		
2	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2"><b>(販売費)</b></td> </tr> <tr> <td>運送・保管・作業費</td> <td>24,204</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>13,187</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td>3,454</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>3,122</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><b>(一般管理費)</b></td> </tr> <tr> <td>報酬・給料・賞与・手当</td> <td>18,520</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,433</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>2,632</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,304</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定 当期償却額</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>1,466</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>867</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,184</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>1,962</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,196</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(百万円)	<b>(販売費)</b>		運送・保管・作業費	24,204	販売促進費	13,187	広告費	3,454	販売手数料	3,122	貸倒償却	42	貸倒引当金繰入額	223	<b>(一般管理費)</b>		報酬・給料・賞与・手当	18,520	退職給付費用	1,433	役員退職慰労引当金繰入額	209	福利費	2,632	減価償却費	1,304	連結調整勘定 当期償却額	120	旅費・交通費	1,466	通信費	867	賃借料	4,184	業務委託料	1,962	研究開発費	2,196	2	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2"><b>(販売費)</b></td> </tr> <tr> <td>運送・保管・作業費</td> <td>24,325</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>13,632</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td>3,565</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>3,417</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><b>(一般管理費)</b></td> </tr> <tr> <td>報酬・給料・賞与・手当</td> <td>17,848</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,749</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>2,621</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,454</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定 当期償却額</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>1,473</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>843</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,562</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>2,371</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,233</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(百万円)	<b>(販売費)</b>		運送・保管・作業費	24,325	販売促進費	13,632	広告費	3,565	販売手数料	3,417	貸倒償却	41	貸倒引当金繰入額	189	<b>(一般管理費)</b>		報酬・給料・賞与・手当	17,848	退職給付費用	1,749	役員退職慰労引当金繰入額	214	福利費	2,621	減価償却費	1,454	連結調整勘定 当期償却額	298	旅費・交通費	1,473	通信費	843	賃借料	3,562	業務委託料	2,371	研究開発費	2,233
費目	金額(百万円)																																																																																		
<b>(販売費)</b>																																																																																			
運送・保管・作業費	24,204																																																																																		
販売促進費	13,187																																																																																		
広告費	3,454																																																																																		
販売手数料	3,122																																																																																		
貸倒償却	42																																																																																		
貸倒引当金繰入額	223																																																																																		
<b>(一般管理費)</b>																																																																																			
報酬・給料・賞与・手当	18,520																																																																																		
退職給付費用	1,433																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	209																																																																																		
福利費	2,632																																																																																		
減価償却費	1,304																																																																																		
連結調整勘定 当期償却額	120																																																																																		
旅費・交通費	1,466																																																																																		
通信費	867																																																																																		
賃借料	4,184																																																																																		
業務委託料	1,962																																																																																		
研究開発費	2,196																																																																																		
費目	金額(百万円)																																																																																		
<b>(販売費)</b>																																																																																			
運送・保管・作業費	24,325																																																																																		
販売促進費	13,632																																																																																		
広告費	3,565																																																																																		
販売手数料	3,417																																																																																		
貸倒償却	41																																																																																		
貸倒引当金繰入額	189																																																																																		
<b>(一般管理費)</b>																																																																																			
報酬・給料・賞与・手当	17,848																																																																																		
退職給付費用	1,749																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	214																																																																																		
福利費	2,621																																																																																		
減価償却費	1,454																																																																																		
連結調整勘定 当期償却額	298																																																																																		
旅費・交通費	1,473																																																																																		
通信費	843																																																																																		
賃借料	3,562																																																																																		
業務委託料	2,371																																																																																		
研究開発費	2,233																																																																																		
	(追加情報) 1に記載の理由により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、広告費は393百万円、販売手数料は1,942百万円それぞれ減少しております。																																																																																		
3	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一般管理費</td> <td>2,196百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,238</td> </tr> </tbody> </table>	一般管理費	2,196百万円	当期製造費用	41	合計	2,238	3	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一般管理費</td> <td>2,233百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,294</td> </tr> </tbody> </table>	一般管理費	2,233百万円	当期製造費用	60	合計	2,294																																																																				
一般管理費	2,196百万円																																																																																		
当期製造費用	41																																																																																		
合計	2,238																																																																																		
一般管理費	2,233百万円																																																																																		
当期製造費用	60																																																																																		
合計	2,294																																																																																		
4	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地 (名古屋市中川区所在の土地)</td> <td>524百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等一式</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>557</td> </tr> </tbody> </table>	土地 (名古屋市中川区所在の土地)	524百万円	建物等一式	21	機械装置及び運搬具	6	その他	4	合計	557	4	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>457百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地及び建物等一式</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td colspan="2">土地のうち主なもの</td> </tr> <tr> <td>神奈川県小田原市所在の土地</td> <td>303百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉県稲毛区所在の土地</td> <td>123</td> </tr> </tbody> </table>	土地	457百万円	建物及び構築物	1	土地及び建物等一式	76	機械装置及び運搬具	13	その他	3	合計	552	土地のうち主なもの		神奈川県小田原市所在の土地	303百万円	千葉県稲毛区所在の土地	123																																																				
土地 (名古屋市中川区所在の土地)	524百万円																																																																																		
建物等一式	21																																																																																		
機械装置及び運搬具	6																																																																																		
その他	4																																																																																		
合計	557																																																																																		
土地	457百万円																																																																																		
建物及び構築物	1																																																																																		
土地及び建物等一式	76																																																																																		
機械装置及び運搬具	13																																																																																		
その他	3																																																																																		
合計	552																																																																																		
土地のうち主なもの																																																																																			
神奈川県小田原市所在の土地	303百万円																																																																																		
千葉県稲毛区所在の土地	123																																																																																		
5	東京都中央区所在の土地に定期借地権を設定したことに伴う権利金受入額であります。																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																											
6	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>415百万円</td></tr> <tr><td>建物等一式</td><td>281</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>24</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>合計</td><td>723</td></tr> </table> <p>土地のうち主なもの 島根県松江市所在の土地 394百万円 (連結会社間における売買により発生した未実現損失のため、消去を行わず固定資産売却損として表示しております。)</p>	土地	415百万円	建物等一式	281	機械装置及び運搬具	24	その他	1	合計	723	6	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地および建物等一式</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>24</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>37</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>72</td></tr> </table>	土地および建物等一式	10百万円	建物及び構築物	24	機械装置及び運搬具	37	その他	0	合計	72						
土地	415百万円																												
建物等一式	281																												
機械装置及び運搬具	24																												
その他	1																												
合計	723																												
土地および建物等一式	10百万円																												
建物及び構築物	24																												
機械装置及び運搬具	37																												
その他	0																												
合計	72																												
7	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>98百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>369</td></tr> <tr><td>その他</td><td>399</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>368</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,236</td></tr> </table>	建物及び構築物	98百万円	機械装置及び運搬具	369	その他	399	撤去費用	368	合計	1,236	7	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>163百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>414</td></tr> <tr><td>その他</td><td>23</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>121</td></tr> <tr><td>合計</td><td>723</td></tr> </table>	建物及び構築物	163百万円	機械装置及び運搬具	414	その他	23	撤去費用	121	合計	723						
建物及び構築物	98百万円																												
機械装置及び運搬具	369																												
その他	399																												
撤去費用	368																												
合計	1,236																												
建物及び構築物	163百万円																												
機械装置及び運搬具	414																												
その他	23																												
撤去費用	121																												
合計	723																												
8	<p>船橋プロセスセンター、関西日冷(株)天満事業所などの閉鎖に伴う損失、千葉畜産工業(株)の営業部門廃止に伴う損失、およびNichirei Foods, Inc.の事業所閉鎖(解散決定)に伴う損失見込額で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産売却損</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>建物一式等除却損</td><td>247</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>59</td></tr> <tr><td>退職金</td><td>146</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>事業所閉鎖に伴う損失見込額</td><td>86</td></tr> <tr><td>合計</td><td>569</td></tr> </table>	固定資産売却損	28百万円	建物一式等除却損	247	撤去費用	59	退職金	146	その他	1	事業所閉鎖に伴う損失見込額	86	合計	569	8	<p>沼津、仙台、船橋日の出物流サービスセンター、関西日冷(株)七条事業所などの閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産売却損</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>建物一式等除却損</td><td>538</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>592</td></tr> <tr><td>退職金</td><td>67</td></tr> <tr><td>その他</td><td>25</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,258</td></tr> </table>	固定資産売却損	35百万円	建物一式等除却損	538	撤去費用	592	退職金	67	その他	25	合計	1,258
固定資産売却損	28百万円																												
建物一式等除却損	247																												
撤去費用	59																												
退職金	146																												
その他	1																												
事業所閉鎖に伴う損失見込額	86																												
合計	569																												
固定資産売却損	35百万円																												
建物一式等除却損	538																												
撤去費用	592																												
退職金	67																												
その他	25																												
合計	1,258																												
		9	<p>千葉畜産工業(株)の生産工場移転に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産売却損</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>建物一式等除却損</td><td>1,011</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>248</td></tr> <tr><td>退職金</td><td>170</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,459</td></tr> </table>	固定資産売却損	19百万円	建物一式等除却損	1,011	撤去費用	248	退職金	170	その他	9	合計	1,459														
固定資産売却損	19百万円																												
建物一式等除却損	1,011																												
撤去費用	248																												
退職金	170																												
その他	9																												
合計	1,459																												

注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金連結会計年度末残高 5,910百万円	現金及び預金連結会計年度末残高 3,587百万円
うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金 94	うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金 28
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(その他の流動資産) 9	現金及び現金同等物の期末残高 3,559
短期借入金に含まれる当座借越額 3	
現金及び現金同等物の期末残高 5,823	

注記事項(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額 (単位：百万円)					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額 (単位：百万円)				
	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計
取得価額相当額	17,899	4,770	8,093	30,763	取得価額相当額	19,173	4,760	7,775	31,709
減価償却累計額相当額	4,832	2,320	4,168	11,321	減価償却累計額相当額	5,736	2,080	3,823	11,640
連結会計年度末残高相当額	13,067	2,449	3,924	19,441	連結会計年度末残高相当額	13,437	2,679	3,951	20,068
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額					(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額				
1年以内				2,835百万円	1年以内				2,822百万円
1年超				17,398	1年超				17,966
合計				20,234	合計				20,788
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				
支払リース料				3,911百万円	支払リース料				3,726百万円
減価償却費相当額				3,512	減価償却費相当額				3,297
支払利息相当額				525	支払利息相当額				511
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)					2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内				383百万円	1年以内				384百万円
1年超				915	1年超				750
合計				1,298	合計				1,135
(貸主側)					(貸主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内				4,575百万円	1年以内				4,580百万円
1年超				40,025	1年超				35,488
合計				44,601	合計				40,069
なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。					なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。				

注記事項(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	20,193	30,153	9,959	12,653	16,580	3,926
債券(国債)	12	13	0	10	11	0
小計	20,206	30,166	9,960	12,664	16,591	3,927
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	5,935	5,265	670	13,366	9,616	3,750
債券						
社債	1,996	1,971	25	2,109	2,010	98
その他	7	6	0	9	9	0
小計	7,939	7,243	696	15,484	11,635	3,848
合計	28,145	37,410	9,264	28,148	28,227	78

(注) 当連結会計年度における減損処理額は679百万円であります。

なお、当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。

- 1 個々の銘柄の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合  
時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、減損処理しております。
- 2 個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上40%未満下落した場合  
次のいずれかに該当する場合は回復の可能性がないものとして減損処理しております。
  - (1) 下落率が2年間にわたり取得原価の30%以上40%未満で推移している。
  - (2) 発行会社が債務超過の状態にある。
  - (3) 2期連続して損失を計上し、翌期も損失計上が予想される。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,820	991	34	1,552	20	1,026

### 3 時価評価されていない有価証券の主な内容

内容	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,426	2,347

### 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券				
国債	2	11	7	6
その他		7		7
合計	2	18	7	13

注記事項(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(1) 取組方針 当社および連結子会社は、通常業務を遂行するうえで為替リスク、金利リスクなどのさまざまなリスクに晒されており、そのリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行い、トレーディング目的ではこれらの取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 利用目的および取引の内容 通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建取引(主として商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクを回避するために為替予約取引を利用し、金利関連のデリバティブ取引については、調達コストの削減や金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは、市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、当社および連結子会社が利用している為替予約取引は為替変動リスク、金利スワップ取引は金利変動リスクに晒されております。信用リスクとは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずの効果を享受できなくなるリスクですが、当社および連結子会社が利用しているデリバティブ取引の相手方は、適格な格付けを有する金融機関であるため、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。また、複数の金融機関と取引を行うことにより、信用リスクの分散化を図っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では、通常の営業取引に係る為替予約取引は、「金融商品管理規程」および「為替予約取引ガイドライン」に基づき、各事業部が営業サービス部を通じて為替予約の締結を行っており、為替予約取引の状況を財務部が年2回確認のうえ、その結果を取締役に報告しております。また、財務取引に係る為替予約取引および金利スワップ取引については、「金融商品管理規程」に基づき、取引の都度、社内りん議を経たうえで財務部財務チームが契約を締結し、その結果を財務部会計チームが確認のうえ、取締役に報告しております。その他のデリバティブ取引については、「金融商品管理規程」に則って執行されますが、当連結会計年度における取引は発生しておりません。また、連結子会社においても通常の営業取引に係る為替予約取引は同様の手続きを行っておりますが、これ以外のデリバティブ取引については、当該子会社および当社の社内りん議を経たうえで契約を締結することにしております。</p>	<p>(1) 取組方針 同左</p> <p>(2) 利用目的および取引の内容 通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建取引(主として商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクを回避するために為替予約取引およびクーポンスワップ取引を利用し、金利関連のデリバティブ取引については、調達コストの削減や金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは、市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、当社および連結子会社が利用している為替予約取引およびクーポンスワップ取引は為替変動リスク、金利スワップ取引は金利変動リスクに晒されております。信用リスクとは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずの効果を享受できなくなるリスクですが、当社および連結子会社が利用しているデリバティブ取引の相手方は、適格な格付けを有する金融機関であるため、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。また、複数の金融機関と取引を行うことにより、信用リスクの分散化を図っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では、通常の営業取引に係る為替予約取引は、「金融商品管理規程」および「為替予約取引等ガイドライン」に基づき、各事業部が営業サービス部を通じて為替予約の締結を行っており、為替予約取引の状況を財務部が年2回確認のうえ、その結果を取締役に報告しております。また、クーポンスワップ取引、財務取引に係る為替予約取引および金利スワップ取引については、「金融商品管理規程」に基づき、取引の都度、社内りん議を経たうえで財務部財務チームが契約を締結し、その結果を財務部会計チームが確認のうえ、取締役に報告しております。その他のデリバティブ取引については、「金融商品管理規程」に則って執行されますが、当連結会計年度における取引は発生しておりません。また、連結子会社においても通常の営業取引に係る為替予約取引は同様の手続きを行っておりますが、これ以外のデリバティブ取引については、当該子会社および当社の社内りん議を経たうえで契約を締結することにしております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

#### (1) 通貨関連

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

#### (2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	1,200	1,200	146	146	1,200	1,200	100	100
	受取変動・支払固定	1,200	1,200	158	158	1,200	1,200	108	108
	合計	2,400	2,400	11	11	2,400	2,400	7	7

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 金利スワップ取引における「契約額等」の金額は想定元本または名目的な契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量および信用リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。



注記事項(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、当社は、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期転進支援制度を設けており、従業員の早期退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。</p> <p>当社は、一般社員を対象として、昭和61年1月1日から退職一時金制度のうち勤続年数に対応する基準退職手当を適格退職年金制度へ移行したのち、平成3年3月1日に全面移行しており、当中間連結会計期間には退職給付信託を設定しております。</p> <p>連結子会社の適格退職年金制度および退職一時金制度の採用状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職一時金制度のみを採用している連結子会社</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">32社</td> </tr> <tr> <td>退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度へ移行している連結子会社</td> <td style="text-align: right;">41社</td> </tr> </table> <p>なお、当連結会計年度において、退職給付債務に影響を与える適格退職年金制度および退職一時金制度の変更はありません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">25,852百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">20,010</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,842</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,594</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,247</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">941</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,189</td> </tr> </table> <p>(注) ㈱ユキワを除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職一時金制度のみを採用している連結子会社	32社	退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度へ移行している連結子会社	41社	退職給付債務	25,852百万円	年金資産 (退職給付信託を含む)	20,010	未積立退職給付債務( + )	5,842	会計基準変更時差異の 未処理額		未認識数理計算上の差異	2,594	未認識過去勤務債務		連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )	3,247	前払年金費用	941	退職給付引当金( - )	4,189	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、当社は、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期転進支援制度を設けており、従業員の早期退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。</p> <p>当社は、一般社員を対象として、昭和61年1月1日から退職一時金制度のうち勤続年数に対応する基準退職手当を適格退職年金制度へ移行したのち、平成3年3月1日に全面移行しております。</p> <p>連結子会社の適格退職年金制度および退職一時金制度の採用状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職一時金制度のみを採用している連結子会社</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">31社</td> </tr> <tr> <td>退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度へ移行している連結子会社</td> <td style="text-align: right;">35社</td> </tr> </table> <p>なお、当連結会計年度において、退職給付債務に影響を与える適格退職年金制度および退職一時金制度の変更はありません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">25,696百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">15,180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,515</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,483</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,032</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">987</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,020</td> </tr> </table> <p>(注) ㈱ユキワを除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職一時金制度のみを採用している連結子会社	31社	退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度へ移行している連結子会社	35社	退職給付債務	25,696百万円	年金資産 (退職給付信託を含む)	15,180	未積立退職給付債務( + )	10,515	会計基準変更時差異の 未処理額		未認識数理計算上の差異	7,483	未認識過去勤務債務		連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )	3,032	前払年金費用	987	退職給付引当金( - )	4,020
退職一時金制度のみを採用している連結子会社	32社																																												
退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度へ移行している連結子会社	41社																																												
退職給付債務	25,852百万円																																												
年金資産 (退職給付信託を含む)	20,010																																												
未積立退職給付債務( + )	5,842																																												
会計基準変更時差異の 未処理額																																													
未認識数理計算上の差異	2,594																																												
未認識過去勤務債務																																													
連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )	3,247																																												
前払年金費用	941																																												
退職給付引当金( - )	4,189																																												
退職一時金制度のみを採用している連結子会社	31社																																												
退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度へ移行している連結子会社	35社																																												
退職給付債務	25,696百万円																																												
年金資産 (退職給付信託を含む)	15,180																																												
未積立退職給付債務( + )	10,515																																												
会計基準変更時差異の 未処理額																																													
未認識数理計算上の差異	7,483																																												
未認識過去勤務債務																																													
連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )	3,032																																												
前払年金費用	987																																												
退職給付引当金( - )	4,020																																												

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,531百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2 16,601</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">18,655</td> </tr> <tr> <td>( + + + + + )</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記の退職給付費用以外に、割増退職金439百万円を支出しており、一般管理費に285百万円、特別損失(事業所閉鎖損失)に153百万円を計上しております。</p> <p>2 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 退職給付会計の導入初年度である当中間連結会計期間に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額13,452百万円を含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%~3.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>(注) 当社が期首の退職給付債務等の計算に適用した割引率は3.5%であります。</p>	勤務費用	1,531百万円	利息費用	737	期待運用収益	215	会計基準変更時差異の 費用処理額	2 16,601	数理計算上の差異の 費用処理額		過去勤務債務の費用処理額		退職給付費用	18,655	( + + + + + )		割引率	3.0%	期待運用収益率	1.5%~3.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。		会計基準変更時差異の処理年数	1年	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,571百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,366</td> </tr> <tr> <td>( + + + + + )</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記の退職給付費用以外に支出した割増退職金の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般管理費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    生産工場移転損失</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>    事業所閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">割増退職金</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">618</td> </tr> </table> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。</td> </tr> </table>	勤務費用	1,571百万円	利息費用	641	期待運用収益	106	会計基準変更時差異の 費用処理額		数理計算上の差異の 費用処理額	259	過去勤務債務の費用処理額		退職給付費用	2,366	( + + + + + )		一般管理費	380百万円	特別損失		生産工場移転損失	170	事業所閉鎖損失	67	割増退職金	618	割引率	3.0%	期待運用収益率	1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。	
勤務費用	1,531百万円																																																																
利息費用	737																																																																
期待運用収益	215																																																																
会計基準変更時差異の 費用処理額	2 16,601																																																																
数理計算上の差異の 費用処理額																																																																	
過去勤務債務の費用処理額																																																																	
退職給付費用	18,655																																																																
( + + + + + )																																																																	
割引率	3.0%																																																																
期待運用収益率	1.5%~3.5%																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。																																																																	
会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																																
勤務費用	1,571百万円																																																																
利息費用	641																																																																
期待運用収益	106																																																																
会計基準変更時差異の 費用処理額																																																																	
数理計算上の差異の 費用処理額	259																																																																
過去勤務債務の費用処理額																																																																	
退職給付費用	2,366																																																																
( + + + + + )																																																																	
一般管理費	380百万円																																																																
特別損失																																																																	
生産工場移転損失	170																																																																
事業所閉鎖損失	67																																																																
割増退職金	618																																																																
割引率	3.0%																																																																
期待運用収益率	1.5%																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。																																																																	

注記事項(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,550百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,558</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,354</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,203</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,142</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,219百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">998</td></tr> <tr><td>固定資産等未実現損益</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,266</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,276</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,990</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,861</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,550百万円	未払事業税	290	賞与引当金繰入限度超過額	274	たな卸資産未実現損益	259	その他	182	繰延税金資産小計	2,558	評価性引当額	1,354	繰延税金資産合計	1,203	特別償却準備金	37百万円	その他	23	繰延税金負債合計	60	繰延税金資産の純額	1,142	退職給付引当金繰入限度超過額	1,219百万円	繰越欠損金	998	固定資産等未実現損益	406	役員退職慰労引当金	244	その他	397	繰延税金資産小計	3,266	評価性引当額	1,276	繰延税金資産合計	1,990	その他有価証券評価差額金	94百万円	固定資産圧縮積立金	33	その他	0	繰延税金負債合計	128	繰延税金資産の純額	1,861	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">515百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">544</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,153</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,075</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,032</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">5,636百万円</td></tr> <tr><td>固定資産等未実現損益</td><td style="text-align: right;">1,604</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,249</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,246</td></tr> <tr><td>減価償却の償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">809</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">546</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,363</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,193</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,169</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">3,237百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,092</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,284</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,884</td></tr> </table>	固定資産除却損	515百万円	賞与引当金繰入限度超過額	436	たな卸資産未実現損益	405	商品評価損	252	その他	544	繰延税金資産小計	2,153	評価性引当額	77	繰延税金資産合計	2,075	貸倒引当金調整	25百万円	特別償却準備金	17	繰延税金負債合計	42	繰延税金資産の純額	2,032	退職給付信託設定額	5,636百万円	固定資産等未実現損益	1,604	繰越欠損金	1,249	退職給付引当金繰入限度超過額	1,246	減価償却の償却限度超過額	809	投資有価証券評価損	546	貸倒引当金繰入限度超過額	376	役員退職慰労引当金	303	ゴルフ会員権等評価損	300	その他	289	繰延税金資産小計	12,363	評価性引当額	1,193	繰延税金資産合計	11,169	退職給付信託設定益	3,237百万円	固定資産圧縮積立金	3,092	前払年金費用	403	固定資産圧縮特別勘定積立金	279	その他	270	繰延税金負債合計	7,284	繰延税金資産の純額	3,884
繰越欠損金	1,550百万円																																																																																																																		
未払事業税	290																																																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	274																																																																																																																		
たな卸資産未実現損益	259																																																																																																																		
その他	182																																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,558																																																																																																																		
評価性引当額	1,354																																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,203																																																																																																																		
特別償却準備金	37百万円																																																																																																																		
その他	23																																																																																																																		
繰延税金負債合計	60																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,142																																																																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	1,219百万円																																																																																																																		
繰越欠損金	998																																																																																																																		
固定資産等未実現損益	406																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	244																																																																																																																		
その他	397																																																																																																																		
繰延税金資産小計	3,266																																																																																																																		
評価性引当額	1,276																																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,990																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	94百万円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	33																																																																																																																		
その他	0																																																																																																																		
繰延税金負債合計	128																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,861																																																																																																																		
固定資産除却損	515百万円																																																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	436																																																																																																																		
たな卸資産未実現損益	405																																																																																																																		
商品評価損	252																																																																																																																		
その他	544																																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,153																																																																																																																		
評価性引当額	77																																																																																																																		
繰延税金資産合計	2,075																																																																																																																		
貸倒引当金調整	25百万円																																																																																																																		
特別償却準備金	17																																																																																																																		
繰延税金負債合計	42																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,032																																																																																																																		
退職給付信託設定額	5,636百万円																																																																																																																		
固定資産等未実現損益	1,604																																																																																																																		
繰越欠損金	1,249																																																																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	1,246																																																																																																																		
減価償却の償却限度超過額	809																																																																																																																		
投資有価証券評価損	546																																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	376																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	303																																																																																																																		
ゴルフ会員権等評価損	300																																																																																																																		
その他	289																																																																																																																		
繰延税金資産小計	12,363																																																																																																																		
評価性引当額	1,193																																																																																																																		
繰延税金資産合計	11,169																																																																																																																		
退職給付信託設定益	3,237百万円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	3,092																																																																																																																		
前払年金費用	403																																																																																																																		
固定資産圧縮特別勘定積立金	279																																																																																																																		
その他	270																																																																																																																		
繰延税金負債合計	7,284																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	3,884																																																																																																																		

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																								
<p>(3) 固定負債</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">5,636百万円</td></tr> <tr><td>固定資産等未実現損益</td><td style="text-align: right;">1,203</td></tr> <tr><td>減価償却の償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">606</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,984</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,541</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,798百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">3,237</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,881</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">428</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,887</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,345</td></tr> </table>	退職給付信託設定額	5,636百万円	固定資産等未実現損益	1,203	減価償却の償却限度超過額	606	投資有価証券評価損	465	繰越欠損金	442	ゴルフ会員権評価損	232	役員退職慰労引当金	226	その他	171	繰延税金資産小計	8,984	評価性引当額	442	繰延税金資産合計	8,541	その他有価証券評価差額金	3,798百万円	退職給付信託設定益	3,237	固定資産圧縮積立金	2,881	固定資産圧縮特別勘定積立金	428	前払年金費用	394	その他	146	繰延税金負債合計	10,887	繰延税金負債の純額	2,345	<p>(3) 固定負債</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">83</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">210</td></tr> </table>	繰越欠損金	400百万円	その他	83	繰延税金資産小計	484	評価性引当額	400	繰延税金資産合計	83	その他有価証券評価差額金	120百万円	その他	173	繰延税金負債合計	293	繰延税金負債の純額	210
退職給付信託設定額	5,636百万円																																																								
固定資産等未実現損益	1,203																																																								
減価償却の償却限度超過額	606																																																								
投資有価証券評価損	465																																																								
繰越欠損金	442																																																								
ゴルフ会員権評価損	232																																																								
役員退職慰労引当金	226																																																								
その他	171																																																								
繰延税金資産小計	8,984																																																								
評価性引当額	442																																																								
繰延税金資産合計	8,541																																																								
その他有価証券評価差額金	3,798百万円																																																								
退職給付信託設定益	3,237																																																								
固定資産圧縮積立金	2,881																																																								
固定資産圧縮特別勘定積立金	428																																																								
前払年金費用	394																																																								
その他	146																																																								
繰延税金負債合計	10,887																																																								
繰延税金負債の純額	2,345																																																								
繰越欠損金	400百万円																																																								
その他	83																																																								
繰延税金資産小計	484																																																								
評価性引当額	400																																																								
繰延税金資産合計	83																																																								
その他有価証券評価差額金	120百万円																																																								
その他	173																																																								
繰延税金負債合計	293																																																								
繰延税金負債の純額	210																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>海外関係会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額(減少)</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.8</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	持分法による投資利益	3.7	住民税均等割額	2.2	海外関係会社からの受取配当金消去	4.6	評価性引当額(減少)	8.9	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>海外関係会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>海外関係会社からの未配分利益</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額(減少)</td><td style="text-align: right;">28.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24.8</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	持分法による投資利益	3.6	住民税均等割額	2.7	海外関係会社からの受取配当金消去	3.8	海外関係会社からの未配分利益	3.0	評価性引当額(減少)	28.4	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8														
法定実効税率	41.9%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2																																																								
持分法による投資利益	3.7																																																								
住民税均等割額	2.2																																																								
海外関係会社からの受取配当金消去	4.6																																																								
評価性引当額(減少)	8.9																																																								
その他	0.6																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8																																																								
法定実効税率	41.9%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3																																																								
持分法による投資利益	3.6																																																								
住民税均等割額	2.7																																																								
海外関係会社からの受取配当金消去	3.8																																																								
海外関係会社からの未配分利益	3.0																																																								
評価性引当額(減少)	28.4																																																								
その他	2.8																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8																																																								

注記事項(セグメント情報関係)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	低温物流 (百万円)	食品 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	80,492	465,466	9,773	4,273	560,006		560,006
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	19,567	235	503	2,693	23,000	(23,000)	
計	100,059	465,702	10,277	6,967	583,006	(23,000)	560,006
営業費用	91,922	454,811	3,368	6,633	556,736	(15,326)	541,409
営業利益	8,136	10,891	6,908	334	26,270	(7,673)	18,596
資産、減価償却費 および資本的支出							
資産	115,835	146,102	52,602	5,383	319,924	47,845	367,770
減価償却費	7,430	4,142	1,182	598	13,354	649	14,003
資本的支出	4,444	3,751	919	561	9,677	1,994	11,672

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容および主要な製品の名称

低温物流：低温保管、低温輸配送、凍結・解凍・加工などの流通加工、配送センター機能の提供、物流コンサルティング、物流業務受託運営、凍氷の製造・販売

食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料などの加工食品の製造・加工・販売、農・水・畜産品などの素材食品の加工・販売

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場等の賃貸、不動産の管理など

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭などの生産・販売、建築工事・設計、保険代理店など

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,831百万円であり、その主なものは、当社の管理部門(総務広報、人事、経理、財務等)、技術開発センターならびに人事・総務業務代行会社に係る費用であります。

4 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は52,475百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、技術開発センターならびに人事・総務業務代行会社に係る資産であります。

5 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「営業費用」は「低温物流」が328百万円、「食品」が429百万円、「不動産」が3百万円、「その他」が13百万円、「消去または全社」が90百万円それぞれ多く計上され、「営業利益」はそれぞれ同額少なく計上されております。

6 「注記事項(連結損益計算書関係)」 1(追加情報)に記載のとおり、連結子会社の(株)ユキワガリレポート収入・支出等の会計処理を変更したことに伴い、「食品」の「売上高」および「営業費用」は、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、それぞれ9,297百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	低温物流 (百万円)	食品 (百万円)	食品卸売 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	90,932	316,584	138,446	8,125	4,101	558,191		558,191
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	20,004	33,217	1,038	59	3,893	58,214	(58,214)	
計	110,937	349,802	139,485	8,185	7,994	616,405	(58,214)	558,191
営業費用	102,941	341,269	139,049	3,314	7,673	594,248	(50,073)	544,174
営業利益	7,996	8,532	435	4,871	321	22,156	(8,140)	14,016
資産、減価償却費 および資本的支出								
資産	111,928	122,959	26,260	49,151	6,748	317,047	36,337	353,385
減価償却費	6,926	3,587	148	1,170	561	12,395	1,175	13,570
資本的支出	3,830	4,257	11	210	432	8,742	1,539	10,282

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容および主要な製品の名称

低温物流：低温保管、凍結・解凍・加工などの流通加工、低温輸配送、凍水の製造・販売、配送・加工センター機能の提供、物流コンサルティング、物流業務受託運営など

食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品などの加工食品の製造・加工・販売、農・水・畜産品などの素材食品の加工・販売など

食品卸売：飲食料品の販売、物流業務受託運営など

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・ホテル・駐車場などの賃貸、不動産の管理など

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭などの生産・販売、建築工事・設計、保険代理店、ゴルフ練習場運営など

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,382百万円であり、その主なものは、当社の管理部門(総務、広報、人事、財務、経理等)、技術開発センターならびに財務・経理、人事・総務業務代行会社に係る費用であります。

4 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は45,985百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、技術開発センターならびに財務・経理、人事・総務業務代行会社に係る資産であります。

5 「追加情報」に記載のとおり、借上宅宅収入は、前連結会計年度まで営業外収益の「宅宅料収入」で整理しておりましたが、当連結会計年度から売上原価または一般管理費の賃借料より控除する方法に変更しました。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「営業費用」は「低温物流」が13百万円、「食品」が29百万円、「その他」が0百万円(131千円)、「消去または全社」が437百万円それぞれ少なく計上され、「営業利益」はそれぞれ同額多く計上されております。

(会計処理の変更)

事業区分の変更

当連結会計年度から、「グループ中期経営計画(2001年度～2003年度)」に基づき、各社の役割と事業責任を明確に規定した「事業ユニット(グループ内カンパニー)制」を導入したことに伴い、各事業の業績をより明瞭に表示するため、従来まで「食品」事業に含めておりました(株)ユキワおよび同社の子会社の事業を「食品卸売」事業として独立することに変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分したものは次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	低温物流 (百万円)	食品 (百万円)	食品卸売 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	88,016	321,987	135,954	9,670	4,376	560,006		560,006
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	19,763	32,261	511	47	3,138	55,722	(55,722)	
計	107,780	354,248	136,466	9,717	7,515	615,729	(55,722)	560,006
営業費用	99,646	343,693	136,137	2,826	7,164	589,468	(48,058)	541,409
営業利益	8,134	10,555	328	6,891	350	26,260	(7,663)	18,596
資産、減価償却費 および資本的支出								
資産	116,869	122,214	28,445	51,375	6,556	325,462	42,308	367,770
減価償却費	7,401	3,891	279	1,172	608	13,354	649	14,003
資本的支出	4,425	3,558	211	919	561	9,677	1,994	11,672

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)および当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)および当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	吉川好三			当社専務取締役	被所有直接0.0			居住用住宅用地の販売	33		

(取引条件および取引条件の決定方針)

分譲地を販売したもので、他の購入者と同様の条件によっております。

(注) 「取引金額」には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

注記事項(1株当たり情報関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	287.58円	1株当たり純資産額	282.00円
1株当たり当期純利益	12.93円	1株当たり当期純利益	13.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12.93円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13.05円

注記事項(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
<p>社債の発行</p> <p>当社は、平成13年4月17日開催の取締役会の決議に基づき、第15回および第16回の無担保社債(社債間限定同順位特約付)を平成13年5月2日に発行しました。その概要は次のとおりであります。</p>			
1 社債の銘柄	第15回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	第16回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	
2 発行総額	100億円	50億円	
3 発行価格	額面100円 につき100円	額面100円 につき100円	
4 利率	年0.97%	年1.43%	
5 償還期限	平成18年5月2日	平成20年5月2日	
6 発行日	平成13年5月2日	平成13年5月2日	
7 資金の用途	社債償還資金	社債償還資金	



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第11回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	平成8年 7月19日	(20,000) 20,000		2.800	無担保社債	平成13年 7月19日
"	第12回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	平成9年 8月20日	20,000	(20,000) 20,000	2.075	"	平成14年 8月20日
"	第13回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	平成10年 3月17日	5,000	(5,000) 5,000	2.175	"	平成15年 3月17日
"	第14回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	平成11年 11月10日	10,000	10,000	1.520	"	平成16年 11月10日
"	第15回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	平成13年 5月2日		10,000	0.97	"	平成18年 5月2日
"	第16回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	平成13年 5月2日		5,000	1.43	"	平成20年 5月2日
"	第5回無担保 転換社債(注)2	昭和63年 8月31日	6,307	6,307	1.800	"	平成15年 9月30日
合計			(20,000) 61,307	(25,000) 56,307			

(注) 1 「前期末残高」および「当期末残高」の上段( )内は、償還期限が1年以内のもので内書きであります。  
なお、連結貸借対照表においては流動負債に計上しております。

2 転換社債の転換の条件等は次のとおりであります。

銘柄	転換により 発行すべき株式	株式の発行価格 (転換価格)	転換請求期間
第5回無担保 転換社債	当社普通株式	1株につき1,095円60銭 (当初転換価格1,103円)	昭和63年10月1日から 平成15年9月29日まで

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
25,000	6,307	10,000		10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	41,098	43,401	1.137	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,585	7,287	2.702	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	52,713	45,444	2.711	平成15年4月25日 から 平成29年4月30日
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー (1年以内)	8,000	15,000	0.159	
その他の流動負債 (共済会預り金)(注)2	121	129	5.000	定めなし
その他の流動負債 (関係会社預り金)(注)3	385	320	0.020	定めなし
その他の流動負債 (社内預金)(注)4	103			
その他の固定負債 (預り保証金、1年超)	300	300	2.100	平成29年5月31日 一括返済
その他の固定負債 (預り保証金、返済期限の 定めがないもの)	208	250	0.918	
合計	112,517	112,132		

(注) 1 「平均利率」は、借入金等の期末残高に適用される金利を加重平均したものであります。

2 当社従業員共済会の余資の一時預り金であります。

3 関連会社の余資の一時預り金であります。

4 連結子会社(1社)において行っていたものであります。

5 連結決算日後1年超5年以内の1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,898	17,959	4,349	1,467
その他の 有利子負債				

(2) 【その他】

記載すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日現在)		当事業年度 (平成14年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			2,079		1,112	
2 受取手形	8		1,517		1,601	
3 売掛金	2		57,781		57,956	
4 商品及び製品			24,242		25,945	
5 未着商品			2,201		766	
6 原材料			546			
7 貯蔵品			529		32	
8 前渡金			223		123	
9 前払費用			549		534	
10 繰延税金資産			2,130		1,015	
11 関係会社短期貸付金			2,804		13,419	
12 未収入金			3,442		2,433	
13 その他の流動資産	1		1,009		1,262	
貸倒引当金			343		220	
流動資産合計			98,714	36.5	105,983	38.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		131,046		138,118		
減価償却累計額		76,562	54,484	81,612	56,506	
(2) 構築物		6,844		7,020		
減価償却累計額		4,726	2,118	4,835	2,184	
(3) 機械及び装置		50,711		51,175		
減価償却累計額		37,383	13,328	38,431	12,744	
(4) 車両及び運搬具		796		601		
減価償却累計額		747	48	567	34	
(5) 工具、器具及び備品		6,090		5,889		
減価償却累計額		4,770	1,319	4,697	1,192	
(6) 土地			27,811		28,104	
(7) 建設仮勘定			3,694		2,935	
有形固定資産合計			102,806	38.0	103,702	37.9
2 無形固定資産						
(1) 借地権			1,140		1,122	
(2) ソフトウェア			2,051		2,548	
(3) その他の無形固定資産			124		120	
無形固定資産合計			3,316	1.2	3,791	1.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3		36,673		28,298	
(2) 関係会社株式			14,755		15,281	
(3) 出資金					118	
(4) 関係会社出資金			3,935		3,935	
(5) 関係会社長期貸付金			1,210		1,646	
(6) 破産・再生・更生債権等			363		466	
(7) 長期前払費用			262		241	
(8) 繰延税金資産					2,205	
(9) 敷金・保証金			6,668		6,445	
(10) その他の投資			2,709		2,543	
その他の資産						
貸倒引当金			671		1,065	
投資その他の資産合計			65,905	24.3	60,118	22.0
固定資産合計			172,029	63.5	167,613	61.3
資産合計			270,743	100.0	273,597	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日現在)		当事業年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1	2.8	5,804		447	
2	2	22,951		28,774	
3		25,344		35,651	
4		8,000		15,000	
5	3	3,605		1,865	
6		20,000		25,000	
7		3,830		4,861	
8	2	12,052		11,932	
9		2,341		350	
10		115		91	
11		71		79	
12	2	6,963		5,947	
13				520	
14		1,237		1,154	
<b>流動負債合計</b>		<b>112,317</b>	<b>41.5</b>	<b>131,678</b>	<b>48.1</b>
<b>固定負債</b>					
1		35,000		25,000	
2		6,307		6,307	
3	3	6,696		7,378	
4		1,804			
5		524		375	
6		541		283	
7		18,380		18,328	
8		11		7	
<b>固定負債合計</b>		<b>69,265</b>	<b>25.6</b>	<b>57,680</b>	<b>21.1</b>
<b>負債合計</b>		<b>181,583</b>	<b>67.1</b>	<b>189,359</b>	<b>69.2</b>
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
	5	30,307	11.2	30,307	11.1
<b>資本準備金</b>					
		23,704	8.8	23,704	8.7
<b>利益準備金</b>					
		5,610	2.1	5,711	2.1
<b>その他の剰余金</b>					
<b>1 任意積立金</b>					
(1)		181		89	
(2)		3,998		3,996	
(3)		342		594	
(4)		16,210	20,733	16,510	21,189
2			3,591		3,572
<b>その他の剰余金合計</b>		<b>24,324</b>	<b>9.0</b>	<b>24,761</b>	<b>9.1</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>		<b>5,212</b>	<b>1.9</b>	<b>232</b>	<b>0.1</b>
<b>計</b>		<b>89,160</b>	<b>32.9</b>	<b>84,253</b>	<b>30.8</b>
<b>自己株式</b>					
<b>資本合計</b>		<b>89,160</b>	<b>32.9</b>	<b>84,238</b>	<b>30.8</b>
<b>負債・資本合計</b>		<b>270,743</b>	<b>100.0</b>	<b>273,597</b>	<b>100.0</b>

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 商品及び製品売上高		349,187		348,282	
2 低温物流収入		40,816		41,824	
3 その他の事業収入		22,850	412,855	24,886	414,993
			100.0		100.0
売上原価					
1 商品及び製品 期首たな卸高		25,935		26,443	
2 商品仕入高	4	273,802		293,060	
3 低温物流原価	4	37,705		39,271	
4 製造原価	4	21,120		790	
5 その他の原価	4	15,222		17,774	
合計		373,787		377,339	
6 他勘定振替高	1	7,338		4,172	
7 商品及び製品 期末たな卸高		26,443	340,004	26,712	346,454
			82.4		83.5
売上総利益			72,850		68,538
			17.6		16.5
販売費及び一般管理費					
1 販売費	2.4	35,766		35,583	
2 一般管理費	2.3 4	25,252	61,018	25,479	61,063
			14.8		14.7
営業利益			11,831		7,475
			2.9		1.8
営業外収益					
1 受取利息		177		152	
2 受取配当金	4	1,600		1,476	
3 社宅料収入		347			
4 その他の営業外収益	4	700	2,825	754	2,383
			0.7		0.6
営業外費用					
1 支払利息		687		465	
2 社債利息		1,688		1,113	
3 コマーシャルペーパー 利息		21		14	
4 貸倒引当金繰入額	5	305		259	
5 その他の営業外費用		652	3,354	631	2,484
			0.8		0.6
経常利益			11,302		7,374
			2.7		1.8
特別利益					
1 固定資産売却益	6	519		773	
2 退職給付信託設定益		7,727			
3 借地権設定益	7	2,040			
4 貸倒引当金戻入益	8	1,113		77	
5 投資有価証券売却益		533		2	
6 関係会社株式売却益	9			400	
7 ゴルフ会員権売却益			11,933	8	1,263
			2.9		0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失					
1 固定資産売却損	10	428		15	
2 固定資産除却損	11	568		580	
3 退職給付会計基準変更時 差異償却額		14,141			
4 関係会社株式評価損		1,284			
5 投資有価証券評価損		1,118		685	
6 関係会社出資金評価損		599			
7 事業所閉鎖損失	12	331		1,127	
8 関係会社整理損	13	244		32	
9 ゴルフ会員権評価損		90			
10 投資有価証券売却損		19		1,024	
11 商品評価損				454	
12 関係会社支援損失引当金 繰入額	14			354	
13 ゴルフ会員権等評価損				233	
14 ゴルフ会員権売却損		18,827	4.6	10	1.1
税引前当期純利益		4,409	1.1	4,120	1.0
法人税等					
法人税、住民税 及び事業税		3,999		647	
法人税等調整額		2,157	0.4	1,000	0.4
当期純利益		2,566	0.6	2,473	0.6
前期繰越利益		2,050		2,031	
中間配当額		932		932	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		93			
当期末処分利益		3,591		3,572	

原価明細書

(イ)低温物流原価明細書

原価費目	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		3,225	8.6	3,513	9.0
労務費		4,402	11.7	3,943	10.0
経費		30,077	79.8	31,814	81.0
(うち修繕費)		(1,177)		(1,182)	
(うち減価償却費)		(4,360)		(4,518)	
(うち賃借料)		(5,403)		(5,884)	
(うち作業費)		(15,931)		(16,849)	
合計		37,705	100.0	39,271	100.0

(ロ)製造原価明細書

原価費目	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		13,694	64.8	197	25.0
労務費		2,237	10.6	231	29.2
経費		5,189	24.6	361	45.8
(うち修繕費)		(221)		(19)	
(うち減価償却費)		(1,513)		(84)	
(うち作業費)		(2,529)		(150)	
合計		21,120	100.0	790	100.0

(注) 製造原価が前事業年度に比べ減少した主な理由は、平成13年 4月 1日付をもって食品事業における生産業務を連結子会社である㈱ニチレイフーズへ移管したことによるものであります。

なお、前事業年度の製造原価のうち、食品事業の製造原価を除いた各原価費目の金額は、材料費387百万円、労務費230百万円、経費419百万円(うち、修繕費28百万円、減価償却費100百万円、作業費184百万円)、合計1,037百万円であります。

原価計算の方法について

低温物流事業は、実際原価を低温物流、凍氷の各事業に割り当て、これに基づく単純総合原価計算によっており、その他の事業は、主として組別総合原価計算によっております。

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成13年6月27日)		当事業年度 (平成14年6月26日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,591		3,572
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		93		51	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		282		260	
3 固定資産圧縮特別勘定 積立金取崩額		342	719	594	906
合計			4,310		4,478
利益処分数額					
1 利益準備金		101			
2 利益配当金		932		932	
3 取締役賞与金		70		70	
4 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		1			
(2) 固定資産圧縮積立金		280		507	
(3) 固定資産圧縮特別勘定 積立金		594		387	
(4) 別途積立金		300	2,278	500	2,397
次期繰越利益			2,031		2,080



重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左  (ロ)時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 (1) 商品および製品、未着商品ならびに原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 (1) 商品・製品および未着商品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年 4月 1日以降 取得した建物(建物附属設備を除く)については定額 法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。 (3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左</p>
	<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理して おります。</p>
<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能 見積額を次のとおり計上しております。 (イ)一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法 (ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価 法</p>	<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (イ)一般債権 同左 (ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左  (2) 関係会社支援損失引当金 債務超過関係会社の支援に係る損失に備えるた め、関係会社の財政状態を勘案し、損失負担見積額 を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(14,141百万円)については、その全額を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップは、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引および金利スワップ取引) (ロ)ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。 なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理を行った為替予約は、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引) (ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。 なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理を行った為替予約およびクーポンスワップは、有効性の評価を省略しております。</p>

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によ っております。	8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(貸借対照表関係) 前事業年度まで「その他の投資その他の資産」に含め て表示していた「出資金」(前事業年度21百万円)は、当 事業年度において重要性が増したため、区分表示してお ります。

#### 追加情報

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(金融商品に係る会計基準の適用) 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品 に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準 および評価方法、貸倒引当金の計上基準、ヘッジ会計の 方法について変更するとともに、市場価格のない有価証 券およびゴルフ会員権の減損処理を実施しております。 これに伴い、前事業年度と同一の基準によった場合に比 べ、経常利益は69百万円、税引前当期純利益は1,687百 万円それぞれ少なく計上されております。 なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討 し、すべての有価証券(15,494百万円)を「投資有価証 券」に含めて表示しております。また、その他有価証券 の取得原価と当事業年度末時価評価額との差額8,971百 万円を「投資有価証券」に計上するとともに、「繰延税 金負債」に3,759百万円を、「その他有価証券評価差額 金」に5,212百万円をそれぞれ計上しております。	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。これに伴い、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、退職給付費用の総額は12,945百万円多く、営業利益は652百万円少なく計上されております。また、従来、営業外費用に計上していた「適格年金過去勤務費用」は退職給付引当金を充当することになったため、経常利益は1,195百万円多く計上されております。以上により、税引前当期純利益は12,945百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、退職給与引当金(111百万円)は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p>	
<p>(改訂後の外貨建取引等会計基準の適用)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う影響額は軽微であります。</p>	
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで「その他の流動資産」に含めて表示していた自己株式(前事業年度 1百万円)は、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>借上社宅収入は、前事業年度まで営業外収益の「社宅料収入」で整理しておりましたが、当事業年度から一般管理費の賃借料より控除する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、「販売費及び一般管理費」は437百万円少なく、営業利益は同額多く計上されております。</p> <p>また、前事業年度まで区分表示していた営業外収益の「社宅料収入」(当事業年度38百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当事業年度から「その他の営業外収益」に含めて表示しております。</p>

注記事項(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年3月31日現在)		当事業年度 (平成14年3月31日現在)																																																																																																															
1	その他の流動資産には、自己株式1百万円を含めて表示しております。																																																																																																																
2	<p>関係会社に対する主な資産および負債(区分掲記したものを除く)は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>7,313百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形および買掛金</td> <td>5,367</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>4,053</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>6,830</td> </tr> </table>	売掛金	7,313百万円	支払手形および買掛金	5,367	未払費用	4,053	預り金	6,830	2	<p>関係会社に対する主な資産および負債(区分掲記したものを除く)は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>7,086百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>9,906</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>3,909</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>5,747</td> </tr> </table>	売掛金	7,086百万円	買掛金	9,906	未払費用	3,909	預り金	5,747																																																																																														
売掛金	7,313百万円																																																																																																																
支払手形および買掛金	5,367																																																																																																																
未払費用	4,053																																																																																																																
預り金	6,830																																																																																																																
売掛金	7,086百万円																																																																																																																
買掛金	9,906																																																																																																																
未払費用	3,909																																																																																																																
預り金	5,747																																																																																																																
3	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>&lt;担保資産&gt;</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>40百万円</td> </tr> </table> <p>&lt;担保付債務&gt;</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済)</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28</td> </tr> </table>	投資有価証券	40百万円	長期借入金 (1年以内返済)	9百万円	長期借入金	18	合計	28	3	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>&lt;担保資産&gt;</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>228百万円</td> </tr> </table> <p>&lt;担保付債務&gt;</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済)</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>318</td> </tr> </table>	投資有価証券	228百万円	長期借入金 (1年以内返済)	34百万円	長期借入金	284	合計	318																																																																																														
投資有価証券	40百万円																																																																																																																
長期借入金 (1年以内返済)	9百万円																																																																																																																
長期借入金	18																																																																																																																
合計	28																																																																																																																
投資有価証券	228百万円																																																																																																																
長期借入金 (1年以内返済)	34百万円																																																																																																																
長期借入金	284																																																																																																																
合計	318																																																																																																																
4	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table> <tr> <td>日冷商事(株)</td> <td>15,697百万円</td> </tr> <tr> <td>Nichirei Finance Holland B.V.</td> <td>6,443</td> </tr> <tr> <td>(株)京都ホテル</td> <td>3,301</td> </tr> <tr> <td>南港冷蔵(株)</td> <td>2,384</td> </tr> <tr> <td>(株)イナ・ペーカリー</td> <td>1,175</td> </tr> <tr> <td>関西日冷(株)</td> <td>988</td> </tr> <tr> <td>東海冷蔵(株)</td> <td>938</td> </tr> <tr> <td>(株)白石ニチレイフーズ</td> <td>822</td> </tr> <tr> <td>(株)キョクレイ</td> <td>778</td> </tr> <tr> <td>(株)山形ニチレイフーズ</td> <td>710</td> </tr> <tr> <td>(株)日本低温流通</td> <td>612</td> </tr> <tr> <td>(株)ニチレイ・アイス</td> <td>566</td> </tr> <tr> <td>西海冷凍(株)</td> <td>451</td> </tr> <tr> <td>(株)森ニチレイフーズ</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌゼット (連帯保証)</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>Thermotraffic Holland B.V.</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>Thermotraffic GmbH</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>山東日冷食品有限公司</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>Nichirei U.S.A.,Inc.</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>Nichirei Australia Pty.Ltd.</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>Nichirei do Brasil Agricola Ltda.</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>36,611</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1,482</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,482</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,094</td> </tr> </table>	日冷商事(株)	15,697百万円	Nichirei Finance Holland B.V.	6,443	(株)京都ホテル	3,301	南港冷蔵(株)	2,384	(株)イナ・ペーカリー	1,175	関西日冷(株)	988	東海冷蔵(株)	938	(株)白石ニチレイフーズ	822	(株)キョクレイ	778	(株)山形ニチレイフーズ	710	(株)日本低温流通	612	(株)ニチレイ・アイス	566	西海冷凍(株)	451	(株)森ニチレイフーズ	390	(株)エヌゼット (連帯保証)	300	Thermotraffic Holland B.V.	227	Thermotraffic GmbH	223	山東日冷食品有限公司	200	Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	191	Nichirei U.S.A.,Inc.	105	Nichirei Australia Pty.Ltd.	95	Nichirei do Brasil Agricola Ltda.	6	小計	36,611	(その他)		従業員	1,482	小計	1,482	合計	38,094	4	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table> <tr> <td>日冷商事(株)</td> <td>15,374百万円</td> </tr> <tr> <td>Nichirei Finance Holland B.V.</td> <td>5,958</td> </tr> <tr> <td>(株)京都ホテル</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>(株)イナ・ペーカリー</td> <td>995</td> </tr> <tr> <td>関西日冷(株)</td> <td>868</td> </tr> <tr> <td>東海冷蔵(株)</td> <td>839</td> </tr> <tr> <td>(株)キョクレイ</td> <td>725</td> </tr> <tr> <td>(株)白石ニチレイフーズ</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>(株)日本低温流通</td> <td>476</td> </tr> <tr> <td>(株)ニチレイ・アイス</td> <td>452</td> </tr> <tr> <td>西海冷凍(株)</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌゼット (連帯保証)</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>Thermotraffic Holland B.V.</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>山東日冷食品有限公司</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>(株)森ニチレイフーズ</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>Thermotraffic GmbH</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>(株)バシフィックバイオロジックス</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>(株)山形ニチレイフーズ</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>Nichirei U.S.A.,Inc.</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>Nichirei Holding Holland B.V.</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>(株)ニチレイフーズ</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>Nichirei Australia Pty. Ltd.</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>32,300</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員等</td> <td>1,429</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,729</td> </tr> </table>	日冷商事(株)	15,374百万円	Nichirei Finance Holland B.V.	5,958	(株)京都ホテル	3,500	(株)イナ・ペーカリー	995	関西日冷(株)	868	東海冷蔵(株)	839	(株)キョクレイ	725	(株)白石ニチレイフーズ	600	(株)日本低温流通	476	(株)ニチレイ・アイス	452	西海冷凍(株)	378	(株)エヌゼット (連帯保証)	370	Thermotraffic Holland B.V.	369	山東日冷食品有限公司	300	(株)森ニチレイフーズ	270	Thermotraffic GmbH	237	Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	228	(株)バシフィックバイオロジックス	147	(株)山形ニチレイフーズ	132	Nichirei U.S.A.,Inc.	28	Nichirei Holding Holland B.V.	23	(株)ニチレイフーズ	15	Nichirei Australia Pty. Ltd.	3	小計	32,300	(その他)		従業員等	1,429	小計	1,429	合計	33,729
日冷商事(株)	15,697百万円																																																																																																																
Nichirei Finance Holland B.V.	6,443																																																																																																																
(株)京都ホテル	3,301																																																																																																																
南港冷蔵(株)	2,384																																																																																																																
(株)イナ・ペーカリー	1,175																																																																																																																
関西日冷(株)	988																																																																																																																
東海冷蔵(株)	938																																																																																																																
(株)白石ニチレイフーズ	822																																																																																																																
(株)キョクレイ	778																																																																																																																
(株)山形ニチレイフーズ	710																																																																																																																
(株)日本低温流通	612																																																																																																																
(株)ニチレイ・アイス	566																																																																																																																
西海冷凍(株)	451																																																																																																																
(株)森ニチレイフーズ	390																																																																																																																
(株)エヌゼット (連帯保証)	300																																																																																																																
Thermotraffic Holland B.V.	227																																																																																																																
Thermotraffic GmbH	223																																																																																																																
山東日冷食品有限公司	200																																																																																																																
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	191																																																																																																																
Nichirei U.S.A.,Inc.	105																																																																																																																
Nichirei Australia Pty.Ltd.	95																																																																																																																
Nichirei do Brasil Agricola Ltda.	6																																																																																																																
小計	36,611																																																																																																																
(その他)																																																																																																																	
従業員	1,482																																																																																																																
小計	1,482																																																																																																																
合計	38,094																																																																																																																
日冷商事(株)	15,374百万円																																																																																																																
Nichirei Finance Holland B.V.	5,958																																																																																																																
(株)京都ホテル	3,500																																																																																																																
(株)イナ・ペーカリー	995																																																																																																																
関西日冷(株)	868																																																																																																																
東海冷蔵(株)	839																																																																																																																
(株)キョクレイ	725																																																																																																																
(株)白石ニチレイフーズ	600																																																																																																																
(株)日本低温流通	476																																																																																																																
(株)ニチレイ・アイス	452																																																																																																																
西海冷凍(株)	378																																																																																																																
(株)エヌゼット (連帯保証)	370																																																																																																																
Thermotraffic Holland B.V.	369																																																																																																																
山東日冷食品有限公司	300																																																																																																																
(株)森ニチレイフーズ	270																																																																																																																
Thermotraffic GmbH	237																																																																																																																
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	228																																																																																																																
(株)バシフィックバイオロジックス	147																																																																																																																
(株)山形ニチレイフーズ	132																																																																																																																
Nichirei U.S.A.,Inc.	28																																																																																																																
Nichirei Holding Holland B.V.	23																																																																																																																
(株)ニチレイフーズ	15																																																																																																																
Nichirei Australia Pty. Ltd.	3																																																																																																																
小計	32,300																																																																																																																
(その他)																																																																																																																	
従業員等	1,429																																																																																																																
小計	1,429																																																																																																																
合計	33,729																																																																																																																

前事業年度 (平成13年3月31日現在)		当事業年度 (平成14年3月31日現在)	
5	授權株数 720,000,000株 ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。 発行済株式総数 310,851,065株	5	授權株数 720,000,000株 発行済株式総数 310,851,065株
6	6 配当制限 昭和63年8月31日発行の第5回無担保転換社債の募集委託契約により、次の配当制限を受けております。 本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、当期純損益(財務諸表等規則による。)累計額に30億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む。)は行わない。この場合、平成元年4月1日以降の中間配当は、前事業年度末決算の配当とみなす。 また、本社債権保全のために募集の受託会社が適当と認める物上担保権を設定した場合であって、募集の受託会社が承認したときには、この規定は適用されない。	6	6 配当制限 同左
7	(追加情報) その他有価証券評価差額金は、商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。		
8	8 事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日満期手形が次のとおり事業年度末残高に含まれております。 受取手形 112百万円 支払手形 1,048	8	8 事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日満期手形が次のとおり事業年度末残高に含まれております。 受取手形 95百万円 支払手形 63

注記事項(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																											
1	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(他勘定への振替)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>2,472</td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td>3,939</td> </tr> <tr> <td>商品罹災損</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品等</td> <td>703</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,340</td> </tr> <tr> <td>(他勘定からの振替)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>7,338</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額(百万円)	(他勘定への振替)		原材料	2,472	販売費	3,939	商品罹災損	225	貯蔵品等	703	計	7,340	(他勘定からの振替)		構築物	1	計	1	差引	7,338	1	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(他勘定への振替)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td>4,529</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外費用 (商品罹災・引落損)</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td>454</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,167</td> </tr> <tr> <td>(他勘定からの振替)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>493</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>構築物等</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>994</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>4,172</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額(百万円)	(他勘定への振替)		販売費	4,529	一般管理費	3	その他の営業外費用 (商品罹災・引落損)	178	商品評価損	454	計	5,167	(他勘定からの振替)		貯蔵品	493	建物	57	構築物等	3	土地	421	借地権	18	計	994	差引	4,172																						
内容	金額(百万円)																																																																												
(他勘定への振替)																																																																													
原材料	2,472																																																																												
販売費	3,939																																																																												
商品罹災損	225																																																																												
貯蔵品等	703																																																																												
計	7,340																																																																												
(他勘定からの振替)																																																																													
構築物	1																																																																												
計	1																																																																												
差引	7,338																																																																												
内容	金額(百万円)																																																																												
(他勘定への振替)																																																																													
販売費	4,529																																																																												
一般管理費	3																																																																												
その他の営業外費用 (商品罹災・引落損)	178																																																																												
商品評価損	454																																																																												
計	5,167																																																																												
(他勘定からの振替)																																																																													
貯蔵品	493																																																																												
建物	57																																																																												
構築物等	3																																																																												
土地	421																																																																												
借地権	18																																																																												
計	994																																																																												
差引	4,172																																																																												
2	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(販売費)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運送・保管・作業費</td> <td>13,325</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>14,396</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td>3,433</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>3,104</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>(一般管理費)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>報酬・給料・賞与・手当</td> <td>10,186</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,203</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>1,533</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>668</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>1,032</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,134</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>2,183</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,177</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(百万円)	(販売費)		運送・保管・作業費	13,325	販売促進費	14,396	広告費	3,433	販売手数料	3,104	貸倒償却	3	貸倒引当金繰入額	36	(一般管理費)		報酬・給料・賞与・手当	10,186	退職給付費用	1,203	役員退職慰労引当金繰入額	103	福利費	1,533	減価償却費	668	旅費・交通費	1,032	通信費	407	賃借料	3,134	業務委託料	2,183	研究開発費	2,177	2	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(販売費)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運送・保管・作業費</td> <td>12,315</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>15,123</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td>3,405</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>3,559</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>(一般管理費)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>報酬・給料・賞与・手当</td> <td>9,657</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,436</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>1,533</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,065</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>989</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,599</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>2,794</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,233</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(百万円)	(販売費)		運送・保管・作業費	12,315	販売促進費	15,123	広告費	3,405	販売手数料	3,559	貸倒引当金繰入額	130	(一般管理費)		報酬・給料・賞与・手当	9,657	退職給付費用	1,436	役員退職慰労引当金繰入額	111	福利費	1,533	減価償却費	1,065	旅費・交通費	989	通信費	440	賃借料	2,599	業務委託料	2,794	研究開発費	2,233
費目	金額(百万円)																																																																												
(販売費)																																																																													
運送・保管・作業費	13,325																																																																												
販売促進費	14,396																																																																												
広告費	3,433																																																																												
販売手数料	3,104																																																																												
貸倒償却	3																																																																												
貸倒引当金繰入額	36																																																																												
(一般管理費)																																																																													
報酬・給料・賞与・手当	10,186																																																																												
退職給付費用	1,203																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	103																																																																												
福利費	1,533																																																																												
減価償却費	668																																																																												
旅費・交通費	1,032																																																																												
通信費	407																																																																												
賃借料	3,134																																																																												
業務委託料	2,183																																																																												
研究開発費	2,177																																																																												
費目	金額(百万円)																																																																												
(販売費)																																																																													
運送・保管・作業費	12,315																																																																												
販売促進費	15,123																																																																												
広告費	3,405																																																																												
販売手数料	3,559																																																																												
貸倒引当金繰入額	130																																																																												
(一般管理費)																																																																													
報酬・給料・賞与・手当	9,657																																																																												
退職給付費用	1,436																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	111																																																																												
福利費	1,533																																																																												
減価償却費	1,065																																																																												
旅費・交通費	989																																																																												
通信費	440																																																																												
賃借料	2,599																																																																												
業務委託料	2,794																																																																												
研究開発費	2,233																																																																												
3	一般管理費に含まれる研究開発費は、2,177百万円であります。なお、当期製造費用に研究開発費は含まれておりません。	3	一般管理費に含まれる研究開発費は、2,233百万円であります。なお、当期製造費用に研究開発費は含まれておりません。																																																																										
4	関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td>100,785百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,119</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td>331</td> </tr> </tbody> </table>	売上原価、販売費及び一般管理費	100,785百万円	受取配当金	1,119	その他の営業外収益	331	4	関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商品仕入高</td> <td>82,762百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,128</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td>268</td> </tr> </tbody> </table>	商品仕入高	82,762百万円	受取配当金	1,128	その他の営業外収益	268																																																														
売上原価、販売費及び一般管理費	100,785百万円																																																																												
受取配当金	1,119																																																																												
その他の営業外収益	331																																																																												
商品仕入高	82,762百万円																																																																												
受取配当金	1,128																																																																												
その他の営業外収益	268																																																																												
5	このうち関係会社に係るものは、225百万円であります。	5	このうち関係会社に係るものは、243百万円であります。																																																																										

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																							
6	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地 (名古屋市中川区所在の土地)</td> <td>518百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>519</td> </tr> </table>	土地 (名古屋市中川区所在の土地)	518百万円	その他	0	合計	519	6	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>695百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>773</td> </tr> </table> <p>土地のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>神奈川県小田原市所在の土地</td> <td>303百万円</td> </tr> <tr> <td>群馬県高崎市所在の土地</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>(関係会社との取引によるものであります。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>千葉市稲毛区所在の土地</td> <td>123</td> </tr> </table>	土地	695百万円	その他	78	合計	773	神奈川県小田原市所在の土地	303百万円	群馬県高崎市所在の土地	238	(関係会社との取引によるものであります。)		千葉市稲毛区所在の土地	123		
土地 (名古屋市中川区所在の土地)	518百万円																								
その他	0																								
合計	519																								
土地	695百万円																								
その他	78																								
合計	773																								
神奈川県小田原市所在の土地	303百万円																								
群馬県高崎市所在の土地	238																								
(関係会社との取引によるものであります。)																									
千葉市稲毛区所在の土地	123																								
7	東京都中央区所在の土地に定期借地権を設定したことに伴う権利金受入額であります。																								
8	このうち関係会社に係るものは、750百万円であります。	8	このうち関係会社に係るものは、75百万円であります。																						
		9	当社が所有する東京築地青果(株)の全株式を売却したものであります。																						
10	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>415百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>428</td> </tr> </table> <p>土地のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>島根県松江市所在の土地 (関係会社との取引によるものであります。)</td> <td>394百万円</td> </tr> </table>	土地	415百万円	機械及び装置	11	その他	1	合計	428	島根県松江市所在の土地 (関係会社との取引によるものであります。)	394百万円	10	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> </tr> </table>	土地	10百万円	機械及び装置	5	その他	0	合計	15				
土地	415百万円																								
機械及び装置	11																								
その他	1																								
合計	428																								
島根県松江市所在の土地 (関係会社との取引によるものであります。)	394百万円																								
土地	10百万円																								
機械及び装置	5																								
その他	0																								
合計	15																								
11	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>568</td> </tr> </table>	建物	73百万円	機械及び装置	279	その他	37	撤去費用	178	合計	568	11	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>580</td> </tr> </table>	建物	89百万円	構築物	45	機械及び装置	82	その他	15	撤去費用	346	合計	580
建物	73百万円																								
機械及び装置	279																								
その他	37																								
撤去費用	178																								
合計	568																								
建物	89百万円																								
構築物	45																								
機械及び装置	82																								
その他	15																								
撤去費用	346																								
合計	580																								
12	<p>船橋プロセスセンター、関西日冷(株)天満事業所(賃貸設備)などの閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>建物一式等除却損</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>331</td> </tr> </table>	固定資産売却損	25百万円	建物一式等除却損	246	撤去費用	59	合計	331	12	<p>沼津・仙台・船橋日の出物流サービスセンター、関西日冷(株)七条事業所(賃貸設備)などの閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置売却損</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>建物一式等除却損</td> <td>511</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>591</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,127</td> </tr> </table>	機械及び装置売却損	22百万円	建物一式等除却損	511	撤去費用	591	その他	0	合計	1,127				
固定資産売却損	25百万円																								
建物一式等除却損	246																								
撤去費用	59																								
合計	331																								
機械及び装置売却損	22百万円																								
建物一式等除却損	511																								
撤去費用	591																								
その他	0																								
合計	1,127																								
13	日本ミート(株)ほか1社に対する債権などの整理損およびNichirei Foods, Inc.の会社解散に伴う資金贈与額であります。	13	(株)姫路二チレイサービスほか1社に対する所有株式および債権の整理損などであります。																						
		14	(株)マンヨー食品の支援に係る損失負担見積額であります。																						



注記事項(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)						当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)						1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および事業年度末残高相当額 (単位：百万円)						(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および事業年度末残高相当額 (単位：百万円)					
	建物	機械 及び 装置	車両 及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	合計		建物	機械 及び 装置	車両 及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	合計
取得価額相当額	13,208	1,070	2,110	5,690	22,080	取得価額相当額	14,482	1,009	1,982	5,670	23,146
減価償却累計額相当額	2,839	362	1,135	2,821	7,159	減価償却累計額相当額	3,508	338	1,018	2,740	7,606
事業年度末残高相当額	10,368	708	974	2,868	14,920	事業年度末残高相当額	10,974	671	964	2,930	15,539
(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額						(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額					
1年以内					2,105百万円	1年以内					2,151百万円
1年超					13,530	1年超					14,136
合計					15,636	合計					16,287
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額						(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額					
支払リース料					2,961百万円	支払リース料					2,783百万円
減価償却費相当額					2,679	減価償却費相当額					2,440
支払利息相当額					436	支払利息相当額					433
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法						(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					減価償却費相当額の算定方法	同左				
利息相当額の算定方法	契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。					利息相当額の算定方法	同左				
2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)						2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)					
未経過リース料						未経過リース料					
1年以内					604百万円	1年以内					589百万円
1年超					4,389	1年超					3,865
合計					4,993	合計					4,455
(貸主側)						(貸主側)					
未経過リース料						未経過リース料					
1年以内					3,573百万円	1年以内					3,567百万円
1年超					11,198	1年超					7,610
合計					14,772	合計					11,178
なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。						なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。					

注記事項(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成13年3月31日現在)			当事業年度 (平成14年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,018	2,172	1,154	1,218	2,718	1,500

注記事項(税効果会計関係)

前事業年度 (平成13年3月31日現在)	当事業年度 (平成14年3月31日現在)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>関係会社整理損</td><td>1,622百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>216</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>105</td></tr> <tr><td>その他</td><td>223</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,168</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>37</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>2,130</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td>5,636百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券および関係会社株式評価損</td><td>1,935</td></tr> <tr><td>減価償却の償却限度超過額</td><td>606</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>232</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>226</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>148</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>129</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>8,924</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>3,759百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>3,237</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>2,881</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td>428</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>394</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>26</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>10,728</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>1,804</td></tr> </table>	関係会社整理損	1,622百万円	未払事業税	216	貸倒引当金繰入限度超過額	105	その他	223	繰延税金資産合計	2,168	特別償却準備金	37百万円	繰延税金負債合計	37	繰延税金資産の純額	2,130	退職給付信託設定額	5,636百万円	投資有価証券および関係会社株式評価損	1,935	減価償却の償却限度超過額	606	ゴルフ会員権評価損	232	役員退職慰労引当金	226	貸倒引当金繰入限度超過額	148	退職給付引当金繰入限度超過額	129	その他	8	繰延税金資産合計	8,924	その他有価証券評価差額金	3,759百万円	退職給付信託設定益	3,237	固定資産圧縮積立金	2,881	固定資産圧縮特別勘定積立金	428	前払年金費用	394	特別償却準備金	26	繰延税金負債合計	10,728	繰延税金負債の純額	1,804	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>商品評価損</td><td>248百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>235</td></tr> <tr><td>関係会社支援損失引当金</td><td>217</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>138</td></tr> <tr><td>その他</td><td>192</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,032</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>17</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,015</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td>5,636百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券および関係会社株式評価損</td><td>1,967</td></tr> <tr><td>減価償却の償却限度超過額</td><td>700</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>371</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td>207</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>168</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>118</td></tr> <tr><td>その他</td><td>78</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>9,248</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>3,237百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>3,060</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>403</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td>279</td></tr> <tr><td>その他</td><td>61</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>7,042</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>2,205</td></tr> </table>	商品評価損	248百万円	固定資産除却損	235	関係会社支援損失引当金	217	賞与引当金繰入限度超過額	138	その他	192	繰延税金資産合計	1,032	特別償却準備金	17百万円	繰延税金負債合計	17	繰延税金資産の純額	1,015	退職給付信託設定額	5,636百万円	投資有価証券および関係会社株式評価損	1,967	減価償却の償却限度超過額	700	貸倒引当金繰入限度超過額	371	ゴルフ会員権等評価損	207	その他有価証券評価差額金	168	役員退職慰労引当金	118	その他	78	繰延税金資産合計	9,248	退職給付信託設定益	3,237百万円	固定資産圧縮積立金	3,060	前払年金費用	403	固定資産圧縮特別勘定積立金	279	その他	61	繰延税金負債合計	7,042	繰延税金資産の純額	2,205
関係会社整理損	1,622百万円																																																																																																				
未払事業税	216																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	105																																																																																																				
その他	223																																																																																																				
繰延税金資産合計	2,168																																																																																																				
特別償却準備金	37百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	37																																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,130																																																																																																				
退職給付信託設定額	5,636百万円																																																																																																				
投資有価証券および関係会社株式評価損	1,935																																																																																																				
減価償却の償却限度超過額	606																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	232																																																																																																				
役員退職慰労引当金	226																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	148																																																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	129																																																																																																				
その他	8																																																																																																				
繰延税金資産合計	8,924																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,759百万円																																																																																																				
退職給付信託設定益	3,237																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	2,881																																																																																																				
固定資産圧縮特別勘定積立金	428																																																																																																				
前払年金費用	394																																																																																																				
特別償却準備金	26																																																																																																				
繰延税金負債合計	10,728																																																																																																				
繰延税金負債の純額	1,804																																																																																																				
商品評価損	248百万円																																																																																																				
固定資産除却損	235																																																																																																				
関係会社支援損失引当金	217																																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	138																																																																																																				
その他	192																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,032																																																																																																				
特別償却準備金	17百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	17																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,015																																																																																																				
退職給付信託設定額	5,636百万円																																																																																																				
投資有価証券および関係会社株式評価損	1,967																																																																																																				
減価償却の償却限度超過額	700																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	371																																																																																																				
ゴルフ会員権等評価損	207																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	168																																																																																																				
役員退職慰労引当金	118																																																																																																				
その他	78																																																																																																				
繰延税金資産合計	9,248																																																																																																				
退職給付信託設定益	3,237百万円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	3,060																																																																																																				
前払年金費用	403																																																																																																				
固定資産圧縮特別勘定積立金	279																																																																																																				
その他	61																																																																																																				
繰延税金負債合計	7,042																																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,205																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																																																				

注記事項(1株当たり情報関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 286.82円	1株当たり純資産額 271.02円
1株当たり当期純利益 8.25円	1株当たり当期純利益 7.95円
同左	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債に係る潜在株式および支払利息等の費用を調整した結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり情報は、当事業年度から改正後の財務諸表等規則に基づき、自己株式の金額および株式数を控除して算出しております。

注記事項(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>社債の発行 平成13年4月17日開催の取締役会の決議に基づき、第15回および第16回の無担保社債(社債間限定同順位特約付)を平成13年5月2日に発行しました。その概要は次のとおりであります。</p>	
1 社債の銘柄	第15回無担保社債 第16回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付) (社債間限定 同順位特約付)
2 発行総額	100億円 50億円
3 発行価格	額面100円 額面100円
	につき100円 につき100円
4 利率	年0.97% 年1.43%
5 償還期限	平成18年5月2日 平成20年5月2日
6 発行日	平成13年5月2日 平成13年5月2日
7 資金の用途	社債償還資金 社債償還資金

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	コカ・コーラウエストジャパン(株)	5,300,363	11,448
		(株)みずほホールディングス	9,675	2,921
		(株)UFJホールディングス	8,027	2,448
		日産火災海上保険(株)	4,449,050	1,058
		Mizuho Preferred Capital (Cayman)2 Limited	10	1,000
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	866	686
		住友信託銀行(株)	832,500	440
		(株)東洋製作所	2,465,000	384
		安田火災海上保険(株)	535,882	365
		サッポロビール(株)	1,000,000	348
		東洋製罐(株)	202,400	313
		その他173銘柄	23,411,425	5,828
計		38,215,198	27,244	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	IBJ FINANCE CO.FRN/PERP. 円建外国債券 永久劣後債	1,000	935
		THE YASUDA TR&BK CO LTD CLBL ユーロ円建期限付劣後債	100	90
		利付農林債券	7	6
計		1,107	1,033	

【その他】

種類および銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	出資証券 3 銘柄	2,005	20
計		2,005	20	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	131,046	9,431	2,359	138,118	81,612	4,547	56,506
構築物	6,844	422	246	7,020	4,835	222	2,184
機械及び装置	50,711	3,134	2,670	51,175	38,431	2,633	12,744
車両及び運搬具	796	1	195	601	567	3	34
工具、器具 及び備品	6,090	335	535	5,889	4,697	325	1,192
土地	27,811	775	482	28,104			28,104
建設仮勘定	3,694	1,903	2,662	2,935			2,935
有形固定資産計	226,996	16,003	9,152	233,847	130,144	7,733	103,702
無形固定資産							
借地権	1,140		18	1,122			1,122
ソフトウェア	2,864	1,206	390	3,679	1,131	703	2,548
その他の 無形固定資産	145	0	4	142	21	2	120
無形固定資産計	4,151	1,207	413	4,944	1,152	705	3,791
長期前払費用	504	89	125	468	226	107	241
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 南港冷蔵(株)の吸収合併に伴う引継資産7,305百万円の内訳は次のとおりであります。

建物	5,534百万円	構築物	102百万円	機械及び装置	806百万円
工具、器具及び備品	87百万円	土地	771百万円	その他の無形固定資産	0百万円
長期前払費用	2百万円				

2 当期増加額のうち上記1を除く主なものは次のとおりであります。

(1) 建物			
仙台南物流サービスセンター	冷蔵倉庫・配送センター・加工設備の新設		1,671百万円
千葉畜産工業(株)への賃貸	冷凍食品生産工場(加工設備を含む)の新設		930
(2) 機械及び装置			
仙台南物流サービスセンター	冷蔵倉庫・配送センター・加工設備の新設		592百万円
(株)ニチレイフーズ博多工場への 賃貸	デザート生産ラインの増設		266
千葉畜産工業(株)への賃貸	冷凍食品生産工場(加工設備を含む)の新設		110
(3) 建設仮勘定			
ニチレイ天満橋ビル	オフィスビル(支社ビル兼用)の新設		190百万円
(4) ソフトウェア			
統合業務パッケージ導入に伴う追加開発			1,189百万円

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 建物			
仙台物流サービスセンターの閉鎖に伴う除却			586百万円
船橋日の出物流サービスセンターの閉鎖に伴う除却			447
姫路物流サービスセンターの閉鎖に伴う除却			305
(2) 機械及び装置			
仙台物流サービスセンターの閉鎖に伴う除却			218百万円
姫路物流サービスセンターの閉鎖に伴う除却			175
沼津物流サービスセンターの閉鎖に伴う除却・売却			152
船橋日の出物流サービスセンターの閉鎖に伴う除却・売却			125
(株)ニチレイフーズ博多工場デザートライン(賃貸設備)増設に伴う除却			103

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		30,307			30,307
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(310,851,065)	( )	( )	(310,851,065)
	普通株式 (百万円)	30,307			30,307
	計 (株)	(310,851,065)	( )	( )	(310,851,065)
	計 (百万円)	30,307			30,307
資本準備金 およびその他の 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	23,340			23,340
	(資本準備金) 再評価積立金 (百万円)	364			364
	計 (百万円)	23,704			23,704
利益準備金およ び任意積立金	(利益準備金)(注)2 (百万円)	5,610	101		5,711
	(任意積立金)(注)2 (百万円)				
	特別償却準備金 (百万円)	181	1	93	89
	固定資産 圧縮積立金 (百万円)	3,998	280	282	3,996
	固定資産圧縮 特別勘定積立金 (百万円)	342	594	342	594
	別途積立金 (百万円)	16,210	300		16,510
	計 (百万円)	26,344	1,276	719	26,901

(注) 1 当期末における自己株式は43,053株であります。

2 前期決算の利益処分による増減であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,015	561	25	265	1,286
関係会社支援損失 引当金		520			520
役員退職慰労引当金	541	111	369		283

(注) 金融商品に係る会計基準に基づく一般債権の貸倒実績率洗替額17百万円、貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等の財務内容評価による取崩額82百万円ならびに関係会社支援損失引当金への設定変更による取崩額166百万円であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

(イ) 資産の部

流動資産

勘定科目	内容	金額(百万円)
現金及び預金	現金	8
	預金	
	当座預金	454
	普通預金	648
	その他の預金	0
	小計	1,103
	合計	1,112

勘定科目	相手先	金額(百万円)
受取手形	東亜商事(株)	373
	高瀬物産(株)	353
	カナカン(株)	100
	(株)松尾	64
	西村水産(株)	61
	その他(株)マルミツ 他)	648
	合計	1,601

(受取手形期日別内訳)

決済期日	金額(百万円)
平成14年 4月	1,255
"    5月	237
"    6月	53
"    7月	54
合計	1,601

勘定科目	相手先	金額(百万円)
売掛金	(株)ユキワ	4,995
	丸紅(株)	3,307
	(株)雪印アクセス	2,234
	三菱商事(株)	2,178
	旭食品(株)	1,408
	その他(株)トーホー 他)	43,831
	合計	57,956

売掛金の発生・回収・滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	合計 (百万円) (C)	当期回収高 (百万円) (D)	期末残高 (百万円) (E)	回収率(%) $\frac{(D)}{(C)}$	滞留期間(日) $\frac{(A + E) \div 2}{(B) \div 365}$
57,781	428,610	486,391	428,435	57,956	88.1	49.3

(注) 「当期発生高」には、消費税等が含まれております。

勘定科目	内容	金額(百万円)
商品及び製品	凍氷	8
	加工食品	5,907
	水産品	13,595
	畜産品	3,660
	販売用不動産	2,060
	その他	713
	合計	25,945

(注) 「販売用不動産」の内訳は次のとおりであります。

地域	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
茨城県牛久市 所在土地	23,435	760
青森県青森市 "	2,762	442
神奈川県鎌倉市 "	1,592	253
その他	70,460	603
合計	98,250	2,060



勘定科目	内容	金額(百万円)
未着商品	加工食品	209
	水産品	506
	畜産品	49
	合計	766

勘定科目	内容	金額(百万円)
貯蔵品	包装資材等	32
	合計	32

勘定科目	銘柄	金額(百万円)
関係会社株式	(子会社株式)	
	Tengu Company, Inc.	3,315
	(株)キョクレイ	1,411
	千葉畜産工業(株)	1,228
	その他(62社)	6,935
	小計	12,891
	(関連会社株式)	
	(株)京都ホテル	882
	(株)パシフィックバイオロジックス	480
	昭和炭酸(株)	335
	その他(9社)	692
	小計	2,390
	合計	15,281

## (口)負債の部

## a 流動負債

勘定科目	相手先	金額(百万円)
支払手形	スリースター・インターナショナル(株)	259
	東邦食品工業(株)	69
	(株)遠藤商事	41
	(株)正和トレーディング	36
	西村水産(株)	33
	その他(ホクレン農業協同組合 他)	7
	合計	447

## (支払手形期日別内訳)

支払期日	金額(百万円)
平成14年4月	256
“ 5月	187
“ 6月	2
“ 7月	0
合計	447

勘定科目	相手先	金額(百万円)
買掛金	(株)ニチレイフーズ	3,972
	日新水産(株)	2,325
	土幌町農業協同組合	1,575
	(株)メイセイトレーディング	1,497
	キューサイ(株)	1,292
	その他(伊勢丸食品(株) 他)	18,110
	合計	28,774

勘定科目	内容		金額(百万円)
短期借入金	(借入先)	(用途)	
	(株)富士銀行 1	運転資金	9,044
	(株)UFJ銀行 2	〃	6,765
	(株)第一勧業銀行 1	〃	5,250
	農林中央金庫	〃	5,102
	(株)東京三菱銀行	〃	4,993
	(株)三井住友銀行	〃	2,299
	(株)千葉銀行	〃	1,190
	(株)日本興業銀行 1	〃	500
	住友信託銀行(株)	〃	500
	安田信託銀行(株) 3	〃	4
	合計	35,651	

- (注) 1 (株)富士銀行、(株)第一勧業銀行、(株)日本興業銀行は、平成14年4月1日付をもって分割・合併による組織再編を実施し、(株)みずほコーポレート銀行と(株)みずほ銀行となりました。
- 2 (株)三和銀行と(株)東海銀行は、平成14年1月15日付をもって合併し、(株)UFJ銀行となりました。
- 3 安田信託銀行(株)は、平成14年4月1日付をもって社名変更し、みずほアセット信託銀行(株)となりました。

勘定科目	期日別	金額(百万円)
コマーシャルペーパー	平成14年4月	15,000
	合計	15,000

勘定科目	内容		金額(百万円)
社債(1年以内償還)	(銘柄)	(償還期限)	
	第12回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成14年 8月20日	20,000
	第13回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成15年 3月17日	5,000
	合計		25,000

b 固定負債

勘定科目	内容	金額(百万円)	
社債	(銘柄)	(償還期限)	
	第14回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成16年 11月10日	10,000
	第15回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成18年 5月2日	10,000
	第16回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成20年 5月2日	5,000
	合計	25,000	

勘定科目	内容	金額(百万円)
預り保証金	不動産賃貸保証金	17,713
	その他	615
	合計	18,328

(3) 【その他】

記載すべき事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 および100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	交付株券1枚につき、交付株券に課せられる印紙税相当額のほか80円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で 按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載新聞名	東京都内で発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 安田信託銀行株式会社は、平成14年4月1日付をもって社名変更し、みずほアセット信託銀行株式会社となりました。

2 決算公告については、当事業年度より貸借対照表および損益計算書を当社ホームページに掲載することにしました。

ホームページアドレス <http://www.nichirei.co.jp/corpo/koukoku/index.html>

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |                        |                |                             |                           |
|---|------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| 1 | 発行登録追補書類<br>およびその添付書類  |                |                             | 平成13年4月19日<br>関東財務局長に提出。  |
| 2 | 有価証券報告書<br>およびその添付書類   | 事業年度<br>(第83期) | 自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日 | 平成13年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| 3 | 訂正発行登録書                |                |                             | 平成13年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| 4 | 半期報告書<br>(第84期中)       |                | 自 平成13年4月1日<br>至 平成13年9月30日 | 平成13年12月14日<br>関東財務局長に提出。 |
| 5 | 訂正発行登録書                |                |                             | 平成13年12月14日<br>関東財務局長に提出。 |
| 6 | 発行登録書(社債)<br>およびその添付書類 |                |                             | 平成14年6月12日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 監査報告書

平成13年6月27日

株式会社ニチレイ

代表取締役社長 浦野光人 殿

## 監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員  
関与社員 公認会計士 清水 芳 信 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 茂 夫 ⑩

関与社員 公認会計士 江口 泰 志 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。



# 監査報告書

平成14年6月26日

株式会社ニチレイ

代表取締役社長 浦野光人 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木茂夫 ⑩

関与社員 公認会計士 江口泰志 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(会計処理の変更)事業区分の変更に記載のとおり、従来「食品」事業に含めていた㈱ユキワおよび同社の子会社の事業を「食品卸売」事業として独立することに変更した。この変更は、当連結会計年度より、各社の役割と事業責任を明確に規定した「事業ユニット(グループ内カンパニー)制」を導入したことに伴い、各事業の業績をより明瞭に表示するためのものであり、正当な理由による変更と認める。この変更がセグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」の(会計処理の変更)事業区分の変更に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 監査報告書

平成13年6月27日

株式会社ニチレイ

代表取締役社長 浦野光人 殿

## 監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員  
関与社員 公認会計士 清水 芳 信 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 茂 夫 ⑩

関与社員 公認会計士 江口 泰 志 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ニチレイの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 監査報告書

平成14年6月26日

株式会社ニチレイ

代表取締役社長 浦野光人 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木茂夫 ⑩

関与社員 公認会計士 江口泰志 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ニチレイの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。